

報告第34号

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について、別紙のとおり報告する。

令和元年12月4日提出

宇治市教育委員会

教育長 岸本 文子

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価に関する報告書
(平成30年度実施事業)

宇 治 市 教 育 委 員 会

《 目 次 》

I. はじめに	2
II. 教育委員会の活動状況	3
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	10
「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書」	61

I. はじめに

1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）において、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し公表することが義務付けられています。

本報告書は、地教行法第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果を取りまとめ、それを踏まえ課題と事業の方向性について検証しましたので、その結果を報告するものです。

2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、平成26年3月に「宇治市教育振興基本計画」（計画期間：平成26～33年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第5次総合計画」（計画期間：平成23～33年度）の教育分野計画に位置付けられるもので、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるものです。計画は、3つの基本目標のもとに14の施策から構成されており、これらに基づき平成30年度に実施した事務事業のうち、主な81事務事業の取組実績や、効果、課題等について自己評価しました。

また、地教行法第26条の規定により、点検及び評価を行うにあたっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされており、報告書の作成に当たり、外部の有識者二人から意見を求めました。その際には、個々の事務事業だけでなく総合計画・教育振興基本計画の施策体系を視野に入れ、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

Ⅱ. 教育委員会の活動状況 (平成30年4月1日～31年3月31日)

1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月1日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より新制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(H31.3.31現在)

役 職 名	氏 名
教 育 長	岸 本 文 子
教育長職務代理者	加 賀 爪 毅
委 員	金 丸 公 一
委 員	中 筋 斉 子
委 員	小 山 栄 子

2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、実績としては定例会12回(前年度12回)、臨時会2回(前年度6回)実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

【4月定例会 H30.4.16】

<議事>

- 報告第5号 専決事項の報告について
- 報告第6号 宇治市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程の報告について
- 報告第7号 センター長等の掌理する事務を定める規程の一部を改正する規程の報告について
- 報告第8号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について
- 議案第14号 宇治市生涯学習審議会委員の解嘱及び委嘱について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について(平成30年4月12日)
2. 平成29年度宇治市総合野外活動センター利用者数について
3. 平成30年度の小中一貫教育の取組について
4. 平成30年度歴史資料館の普及事業について
5. 平成29年度宇治市源氏物語ミュージアム入館者数等について

6. 平成29年度情報公開の状況について
7. 宇治市教育委員会後援事業について

【5月定例会 H30.5.24】

<議事>

報告第9号 専決事項の報告について

<報告>

1. 平成30年度宇治市教職員研修講座について
2. 平成30年度宇治市教育研究員事業について
3. 宇治市教育委員会後援事業について

【6月定例会 H30.6.25】

<議事>

報告第10号 専決事項の報告について

議案第15号 宇治市私立幼稚園就園助成費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を制定するについて

議案第16号 平成30年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 平成30年6月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成30年6月19日）
3. 平成30年6月18日地震に伴う教育関係施設の主な被害状況について
4. 平成31年度宇治市立笠取小学校特認入学希望者の募集について
5. 宇治市小中一貫教育推進協議会について
6. 名勝「宇治山」及び史跡「宇治古墳群」の新規指定について
7. 「要望書」等について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

【7月定例会 H30.7.26】

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成30年7月12日）
2. 「要望書」等について
3. 宇治市教育委員会後援事業について

【8月定例会 H30.8.30】

<議事>

議案第17号 宇治市文化財保護委員会委員を委嘱するについて

議案第18号 宇治市立幼稚園規則の一部を改正する規則を制定するについて

議案第19号 平成31年度使用学校教育法附則第9条の規定による教科用図書の採択について

- 議案第20号 平成31年度以降使用中学校「特別の教科 道徳」教科用図書及び
平成31年度使用小学校教科用図書の採択について
- 議案第21号 平成30年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成30年8月9日）
2. 公民館の今後のあり方について
3. ワールドマスターズゲームズ2021 関西フライングディスク（アルティメット）の開催について
4. 歴史資料館 特別展について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【9月定例会 H30.9.13】

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成30年9月5日）
2. 宇治市教育委員会後援事業について

【10月臨時会 H30.10.11】

<議事>

- 議案第22号 平成30年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

【10月定例会 H30.10.22】

<議事>

- 議案第23号 宇治市就学援助規則の一部を改正する規則を制定するについて

<報告>

1. 平成30年9月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成30年10月3日）
3. 平成31年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について
4. 公民館の今後のあり方について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

【11月定例会 H30.11.20】

<議事>

- 報告第11号 専決事項の報告について
- 議案第24号 平成30年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて
- 議案第25号 平成30年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 平成30年決算特別委員会について（部局別審査：10月26日・総括質疑：11月6日）

2. 文教福祉常任委員会について（平成30年11月15日）
3. 平成31年度教職員人事異動方針及び実施要綱について
4. 平成30年度京都府公立学校優秀教職員表彰被表彰者について
5. 公民館の今後のあり方について
6. 源氏物語ミュージアム正月臨時開館について
7. 「要望書」について
8. 宇治市教育委員会後援事業について

【12月定例会 H30.12.12】

<議事>

議案第26号 平成30年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 平成31年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について
2. 平成31年（2019年）宇治市成人式について
3. 平成30年度 児童・生徒数推計について
4. 宇治市教育委員会後援事業について

【1月定例会 H31.1.29】

<議事>

議案第1号 宇治市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部を改正する要綱を制定するについて

<報告>

1. 平成30年12月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成30年12月18日）
3. 第26回市民まなびの集い「宇治まなびんぐ2019」の開催について
4. 公民館の今後のあり方について
5. 議会会派要望について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月定例会 H31.2.8】

<議事>

報告第1号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程及び宇治市立の小学校及び中学校の副校長の専決等に関する規程の一部を改正する規程の報告について

議案第2号 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則を制定するについて

議案第3号 平成31年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

議案第4号 市職員人事について

<報告>

1. 文教福祉常任委員会について（平成31年2月7日）
2. 公民館の今後のあり方について(答申)

3. 第35回宇治川マラソン大会の開催について
4. 「要望書」について
5. 宇治市教育委員会後援事業について

【2月臨時会 H31.2.26】

<議事>

- 議案第5号 平成31年度宇治市教育の重点を策定するについて
- 議案第6号 教職員を任免するについて
- 議案第7号 平成31年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について

<報告>

1. 宇治市いじめ防止基本方針の改定について

【3月定例会 H31.3.26】

<議事>

- 報告第2号 専決事項の報告について
- 議案第8号 宇治市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第9号 行政組織の変更に伴う関係規則の整理に関する規則を制定するについて
- 議案第10号 宇治市立幼稚園就園指導委員会設置要綱の一部を改正する要綱を制定するについて
- 議案第11号 宇治市図書館規則の一部を改正する規則を制定するについて
- 議案第12号 市職員を任免するについて
- 報告第3号 専決事項の報告について

<報告>

1. 平成31年3月市議会定例会について
2. 文教福祉常任委員会について（平成31年3月6日）
3. 平成31年予算特別委員会について
(部局別審査：3月12日・総括質疑：3月25日)
4. 公民館の今後のあり方について
5. 「要望書」等について
6. 宇治市教育委員会後援事業について

3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、会議において適切な意思決定を適宜行うため、教育委員会協議会（年12回）を開催しています。ほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的におこなっています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、その設置が義務付けられた「総合教育会議」を開催し、市長と教育行政に関する意見交換や情報共有を行う中で、市長部局と教育委員会の連携に努めました。

(1) 学校訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じて必要な支援を行うため、学校訪問を実施しました。

学校訪問は、2年ですべての市立学校を訪問できるように計画されており、平成29年度には市立小・中学校16校のうち14校・市立幼稚園4園の訪問、平成30年度には市立小・中学校16校のうち11校・市立幼稚園4園のうち2園の訪問を実施しました。

実施にあたっては、訪問校の課題及び研究主題等に応じて焦点化すること、宇治市小中一貫教育を学校経営の中核に位置付け日々の教育活動につなげること、学力の充実・向上、生徒指導、人権教育、特別支援教育について課題の解決に向けた校内体制の充実と組織的・計画的な指導を推進することを重点事項として着目しました。

また、卒業式、入学式等の儀式的行事に出席し、式典での挨拶のほか、学校関係者との意見交換等を行い、教育現場の実態把握や情報収集に努めました。

(2) 各種行事等への出席

宇治市成人式等の教育委員会主催事業のほか、宇治市民総合体育大会総合開会式等の各種行事等に年間13回（前年度20回）出席しました。

また、各種行事等のほか教育委員会内の研修会や勉強会に出席しました。

<教育委員が出席・参観した教育委員会関連事業（教育長のみ出席分は除く）>

教職員辞令交付式

宇治市民総合体育大会総合開会式

山城地方教科用図書採択地区協議会

善法夏まつり

人権政策確立要求宇治市実行委員会総会

源氏ミュージアムリニューアルオープン記念式典

中央公民館まつり

広野公民館まつり

木幡公民館まつり

小倉公民館まつり

へき地教育研究大会

宇治市「中学生の主張」大会

宇治市成人式

(3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所
H30. 5. 22	山城地方教育委員会連絡協議会 理事会 山城地方教育委員会連絡協議会 定期総会 山城地方教育委員会連絡協議会 教育長部会・委員部会合同研修会	C I Kビル（商工会館） （京田辺市）
H30. 5. 28	京都府市町村教育委員会連合会定期総会・研修会	京都府総合教育センター （京都市）
H30. 11. 2	京都府内市町（組合）教育委員研修会	ルビノ京都堀川 （京都市）
H30. 11. 21	市町村教育委員会研究協議会	大阪市中央公会堂
H31. 1. 29	第1回総合教育会議（※） ・学力向上の基盤となる情報活用能力の育成と 学校経営の安定	宇治市役所
H31. 2. 20	山城地方教育委員会連絡協議会・教育委員研修会	京都府総合教育センター

(※) 宇治市総合教育会議

「総合教育会議」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長が設置し招集するとされていることから、市長部局が事務を行うところですが、本市では教育委員会が補助執行機関として事務を行っています。

Ⅲ. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況

1. 「宇治市教育振興基本計画」施策の体系

2. 「宇治市教育振興基本計画」目標値・指標値進捗状況一覧

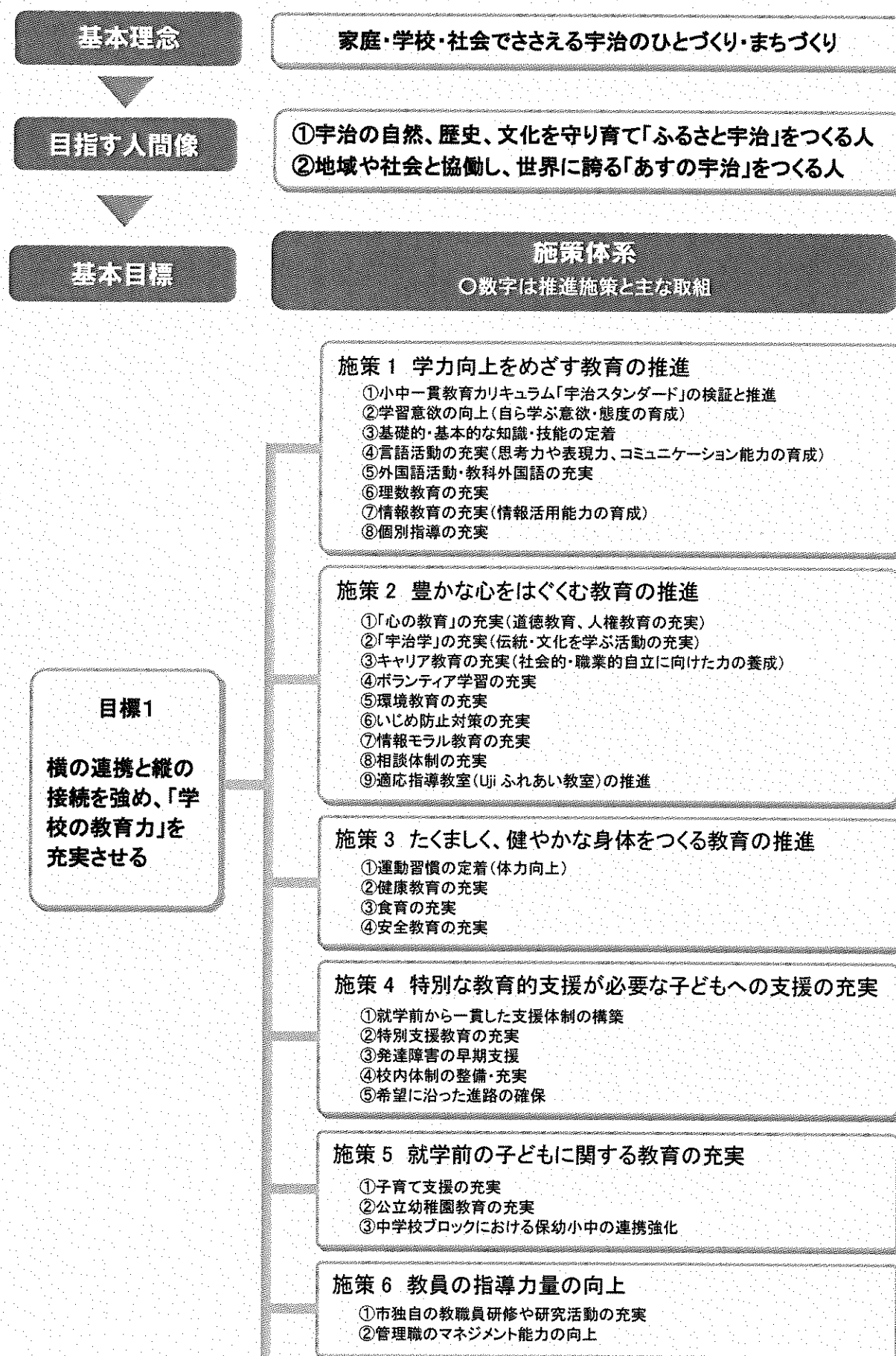
宇治市教育振興基本計画の計画期間（平成26年度～33年度）における各施策の目標値・指標値の実績を一覧にし、合わせて目標値に対する進捗状況を自己評価することで、施策の進捗管理に努めました。

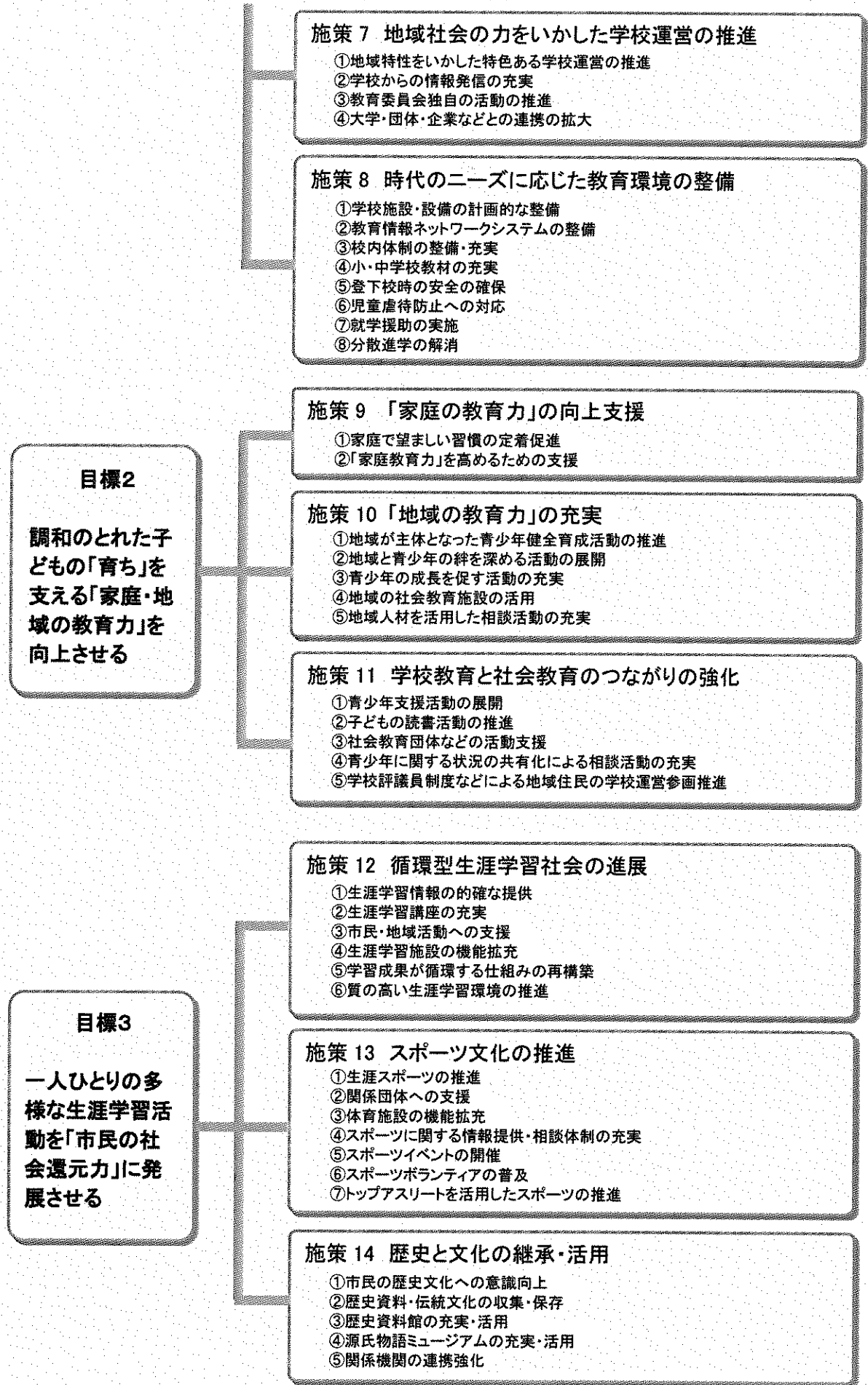
必要に応じて今後、目標値・指標値の見直しを図る予定をしています。

3. 平成30年度 各施策の主な取組（個別票）

宇治市教育振興基本計画の14施策における主な取組（事業）について、平成30年度の実績、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。また、複数の施策に関連する事業については、主な取組として〈再掲〉で表記するほか、関連施策の番号を表示しました。なお、他に関連する施策がないものは「—」を表示しています。

1. 「宇治市教育振興基本計画」 施策の体系





目標2
調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進
 ①地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
 ②学校からの情報発信の充実
 ③教育委員会独自の活動の推進
 ④大学・団体・企業などとの連携の拡大

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備
 ①学校施設・設備の計画的な整備
 ②教育情報ネットワークシステムの整備
 ③校内体制の整備・充実
 ④小・中学校教材の充実
 ⑤登下校時の安全の確保
 ⑥児童虐待防止への対応
 ⑦就学援助の実施
 ⑧分散進学の解消

施策9 「家庭の教育力」の向上支援
 ①家庭で望ましい習慣の定着促進
 ②「家庭教育力」を高めるための支援

施策10 「地域の教育力」の充実
 ①地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
 ②地域と青少年の絆を深める活動の展開
 ③青少年の成長を促す活動の充実
 ④地域の社会教育施設の活用
 ⑤地域人材を活用した相談活動の充実

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化
 ①青少年支援活動の展開
 ②子どもの読書活動の推進
 ③社会教育団体などの活動支援
 ④青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
 ⑤学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

施策12 循環型生涯学習社会の進展
 ①生涯学習情報の的確な提供
 ②生涯学習講座の充実
 ③市民・地域活動への支援
 ④生涯学習施設の機能拡充
 ⑤学習成果が循環する仕組みの再構築
 ⑥質の高い生涯学習環境の推進

目標3
一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策13 スポーツ文化の推進
 ①生涯スポーツの推進
 ②関係団体への支援
 ③体育施設の機能拡充
 ④スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
 ⑤スポーツイベントの開催
 ⑥スポーツボランティアの普及
 ⑦トップアスリートを活用したスポーツの推進

施策14 歴史と文化の継承・活用
 ①市民の歴史文化への意識向上
 ②歴史資料・伝統文化の収集・保存
 ③歴史資料館の充実・活用
 ④源氏物語ミュージアムの充実・活用
 ⑤関係機関の連携強化

2. 「宇治市教育振興基本計画」 目標値・指標値進捗状況一覧

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
中学校入学に対する不安割合※平成29年度より (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における小学校6年生「中学校での学習や生活について、不安・悩みはありますか」、中学校1年生「今、学習や生活について、不安・悩みはありますか」で「ある」と回答した割合) ※平成28年度まで (宇治市「小中一貫教育に係る意識等調査」における「中学校入学時に悩みやとまどいがある」と回答した児童生徒の7問平均割合)	小学校6年生 40.3% 中学校1年生 27.4% (平成25年度)	小学校6年生 47.0% 中学校1年生 25.2%	小学校6年生 50.4% 中学校1年生 28.0%	小学校6年生 47.0%以下 中学校1年生 25.2%以下 (平成29年度より内容 が変更となったため29 年度実績値を基準と する)	▽ 学校教育
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%	小学校6年生 56.0% 中学校3年生 66.1%	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	○ 学校教育
話し合い活動の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「授業で話し合い活動をよく行っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 71.8% 中学校3年生 48.6% (平成25年度)	小学校6年生 79.3% 中学校3年生 76.4%	調査項目なし	—	— 学校教育
学校図書館図書標準に対する図書整備率 (国で定める学校図書館の図書の整備を図る際に目標として設定した蔵書冊数標準に対する、小・中学校の蔵書冊数の割合)	78.3% (平成24年度)	99.6%	103.4%	100%	◎ 学校教育
算数・数学や理科が「好き」の割合 (全国学力・学習状況調査で「算数・数学、理科の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6 算63.7% 理79.3% 中3 数48.7% 理52.1% (算・数:平成25年度 理:平成24年度)	小学校6年生 算数63.3% 中学校3年生 数学43.5%	小6 算61.0% 理76.7% 中3 数45.8% 理46.3%	小学校6年生 算60.0%以上 理81.8%以上 中学校3年生 数50.1%以上 理55.4%以上 (平成30年度 京都府平均)	▽ 学校教育
高等学校等への進学率	99.2% (平成24年度)	99.8%	99.3%	99.2%以上 (平成30年度 京都府平均)	◎ 学校教育


※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
規範意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「学校のきまりを守っていますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 91.4% (平成25年度)	小学校6年生 88.9% 中学校3年生 94.7%	小学校6年生 83.6% 中学校3年生 92.8%	小学校6年生 88.9%以上 中学校3年生 91.4%以上 (平成25年度)	△ 学校教育
人権意識の定着割合 (全国学力・学習状況調査で「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.7% 中学校3年生 92.9% (平成25年度)	小学校6年生 95.3% 中学校3年生 91.2%	小学校6年生 96.3% 中学校3年生 92.4%	小学校6年生 100% 中学校3年生 100%	△ 学校教育
認知されたいじめの年度内出現率	小学校 30.74% 中学校 12.48% (平成25年度)	小学校 28.41% 中学校 6.61%	小学校 29.29% 中学校 5.9%	小学校30.74%以下 中学校12.48%以下 (平成25年度)	△ 教育支援
問題行動指導実人数の率	小学校 3.59% 中学校 13.02% (平成24年度)	小学校 3.20% 中学校 7.45%	小学校 3.24% 中学校 7.90%	小学校 3.59%以下 中学校13.02%以下 (平成24年度)	○ 教育支援
不登校児童生徒出現率	小学校 0.48% 中学校 3.22% (平成24年度)	小学校 0.60% 中学校 2.66%	小学校 0.72% 中学校 3.57%	小学校0.48%以下 中学校3.22%以下 (平成24年度)	▽ 教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
肥満傾向の割合 (健康調査における肥満傾向の児童生徒の割合)	小学校6年生 3.20% 中学校3年生 1.43% (平成25年度)	小学校6年生 4.07% 中学校3年生 1.48%	小学校6年生 4.64% 中学校3年生 1.91%	小学校6年生 8.09%以下 中学校3年生 5.83%以下 (平成30年度 京都府平均)	◎ 学校管理
体力合計点平均値 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校5年生 男子51.73 女子50.47 中学校2年生 男子42.18 女子48.09 (平成24年度)	小学校5年生 男子50.64 女子51.10 中学校2年生 男子39.90 女子47.45	小学校5年生 男子50.60 女子50.77 中学校2年生 男子39.66 女子47.02	小学校5年生 男子53.30以上 女子54.92以上 中学校2年生 男子41.78以上 女子49.77以上 (平成30年度 京都府平均)	△ 学校教育
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、「運動やスポーツをすることは好きですか」に「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合)	小学校5年生 男子92.5% 女子84.2% 中学校2年生 男子90.0% 女子72.5% (平成24年度)	小学校5年生 男子90.9% 女子83.0% 中学校2年生 男子87.3% 女子77.6%	小学校5年生 男子91.2% 女子78.6% 中学校2年生 男子89.2% 女子76.9%	小学校5年生 男子92.4%以上 女子82.7%以上 中学校2年生 男子87.4%以上 女子74.3%以上 (平成30年度 京都府平均)	△ 学校教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 92.5%	小学校6年生 92.6% 中学校3年生 91.3%	小学校6年生 94.1%以上 中学校3年生 90.5%以上 (平成30年度 京都府平均)	△ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率	小学校 58.0% 中学校 58.8% (平成24年度)	小学校 60.1% 中学校 66.7%	小学校 75.0% 中学校 70.1%	小学校 65% 中学校 65%	◎ 学校教育
小・中学校相談室の整備	17校 (平成24年度)	19校	19校		△ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに築く子育て支援策	—	支給認定事務に係る業務連携	支給認定事務に係る業務連携	支援策構築	△ 学校教育
保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	19校 (平成25年度)	22校	22校	全校実施	◎ 学校教育


※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策6 教員の指導力量の向上	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
講師を招聘した校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 19校 中学校 8校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校19校 中学校 7校	小学校18校 中学校10校	全校実施	○ 学校教育
実践的な校内研修実施状況 (全国学力・学習状況調査で「模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 22校 中学校 7校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校20校 中学校 7校	小学校18校 中学校 8校	全校実施	△ 学校教育
教員の積極的研修参加確保状況 (全国学力・学習状況調査で「教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしていますか」に「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した学校数)	小学校 18校 中学校 9校 (平成25年度) ※宇治黄檗学園は 小学校で計上	小学校19校 中学校 9校	小学校18校 中学校 8校	全校確保	△ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況	—	—	小学校20校 中学校 9校	32小・中学校	△ 学校教育
学校支援チームの体制強化	試行 (平成25年度)	実施	実施	実施	○ 教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
学校の環境整備(施設面)	—	—	—		○ 学校管理
交通安全プログラムの更新(PDCAサイクルの実施)	41.2% (平成24年度)	対策箇所の効果 確認・中学校の 対策箇所の抽出	小学校の対策希 望箇所を確認・ 中学校対策実施	PDCAサイクルの実 施	◎ 学校管理

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「—」未着手

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
家庭での話し合う機会の割合 (全国学力・学習状況調査で「家で学校での出来事を話を する」にしている」「どちらかといえばしている」と回答した 児童生徒の割合)	小学校 75.8% 中学校 63.4% (平成25年度)	小学校 78.5% 中学校 71.0%	小学校 77.9% 中学校 71.2%	小学校 78.1%以上 中学校 73.7%以上 (平成30年度 京都府平均)	△ 学校教育
家庭学習の定着度の割合 (全国学力・学習状況調査で「普段、1時間以上」と回答し た児童生徒の割合)	小学校6年生 55.1% 中学校3年生 61.4% (平成25年度)	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%	小学校6年生 56.0% 中学校3年生 66.1%	小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上	△ 学校教育
朝食を毎日食べている割合 (全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べていま すか」にしている」「どちらかといえば、している」と回答した 児童生徒の割合)	小学校6年生 94.6% 中学校3年生 91.9% (平成25年度)	小学校6年生 93.6% 中学校3年生 92.5%	小学校6年生 92.6% 中学校3年生 91.3%	小学校6年生 94.1%以上 中学校3年生 90.5%以上 (平成30年度 京都府平均)	△ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策10 「地域の教育力」の充実	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
各中学校ブロックで開催する地域懇談会の平均参加人 数	85人 (平成25年度)	90人	90人	100人以上	△ 教育支援
児童生徒が地域活動に参加した割合 (全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に 参加していますか」に「参加している」と回答した児童生徒 の割合)	小学校 64.5% 中学校 35.7% (平成25年度)	小学校61.0% 中学校30.2%	小学校60.0% 中学校30.9%	小学校65.0%以上 中学校39.7%以上 (平成30年度 京都府平均)	▽ 学校教育
夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生 が中学1年生でリーダーとして参加した人数	15人 (平成25年度)	3人	7人	20人以上	△ 教育支援

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策11 学校教育と社会教育のつながり の強化	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
青少年センターの利用者数	31,977人 (平成24年度)	29,216人	27,568人	35,000人	▽ 青少年センター
図書館による公共施設等への児童書団体貸出箇所数	13箇所 (平成25年度)	16箇所	15箇所	17箇所	△ 図書館
小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況	—	—	小学校20校 中学校 9校	32小・中学校	△ 学校教育

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
生涯学習センター・公民館事業に参加協力する市民団 体数	226団体 (平成24年度)	206団体	183団体	250団体	▽ 生涯学習センター
総合野外活動センターの来場者数	97,870人 (平成24年度)	101,523人	98,343人	102,000人以上	△ 生涯学習
図書館の年間総貸出点数	853,516冊 (平成24年度)	789,500点	796,905点	800,000点	▽ 図書館
人材バンクの利用率	25.5% (平成24年度)	38.4%	38.9%	30%以上	◎ 生涯学習

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策13 スポーツ文化の推進	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等参加 者数	42,373人 (平成24年度)	38,481人	37,880人	42,373人以上 (平成24年度)	▽ 生涯学習
成人で週1回以上スポーツをする人の割合	30.3% (平成24年度:市民 アンケートの回答に よる)	― (市民アンケート を実施していな い)	― (市民アンケート を実施していな い) (令和3年度実施予定)	65% (国のスポーツ基 本計画の目標値)	― 生涯学習

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

施策14 歴史と文化の継承・活用	計画策定前 現状値	29年度実績値	30年度実績値	目標値 指標値 (令和3年度)	目標に対 する進捗 状況
重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (平成24年度)	228.5ha	228.5ha	520.0ha	▽ 歴史まちづくり 推進課
歴史資料館収蔵資料目録の刊行数	15集 (平成24年度)	20集	21集	年1冊の刊行と デジタル化	◎ 歴史資料館
源氏物語ミュージアム企画展示数	企画展5回 (平成24年度)	企画展5回	企画展2回 特別企画展2回	特別企画展の 開催(6年毎)	◎ 源氏物語 ミュージアム
源氏物語ミュージアム講座開設数	25講座 (平成24年度)	34講座	26講座	38講座	○ 源氏物語 ミュージアム

※ 進捗状況 … 「◎」達成している 「○」概ね達成している 「△」概ね計画どおり 「▽」遅れている・改善が必要 「―」未着手

3. 平成30年度 各施策の主な取組（個別票）

目標1 横の連携と縦の接続を強め、「学校の教育力」を充実させる

施策1 学力向上をめざす教育の推進

■推進施策

- ① 小中一貫教育カリキュラム「宇治スタンダード」の検証と推進
- ② 学習意欲の向上(自ら学ぶ意欲・態度の育成)
- ③ 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- ④ 言語活動の充実(思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成)
- ⑤ 外国語活動・教科外国語の充実
- ⑥ 理数教育の充実
- ⑦ 情報教育の充実(情報活用能力の育成)
- ⑧ 個別指導の充実

■主な取組

事業名称	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
<p>変化の激しい社会に的確に対応できるように、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自ら考え、自ら行動する子どもを育成することが求められている。画一化、硬直化した学校教育を転換し、基礎学力を確実に定着させることで、希望の進路を実現できるようにすることについては、市民の強い期待がある。こうした市民の願いに応え、校種の違いから生じる子どもの負担を軽減し、ゆとりある学校生活の中で、9年間を見通して子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的・継続的な指導を進めるため、小中一貫教育を推進する。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>全中学校ブロックに小中一貫教育推進のための小中一貫教育非常勤講師(チーフコーディネーター、ラーニングコーディネーターの後補充教員・教科連携教員)の配置を行い、系統的・継続的指導をすすめた。 学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成された「宇治市小中一貫教育推進協議会」において、各中学校ブロックの取組等を視察するとともに、取組全般の進行管理を行った。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>小中一貫教育全面実施より7年目となり、各中学校ブロックの推進組織体制は確立され各中学校ブロックの特色を活かした取組が進められている。 引き続き、小中一貫教育の成果と課題について常に検証し、より効果的な取組が進められるように必要な見直しを行っていく。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
<p>基礎学力の定着・向上について課題のある中学校に対して、学校の取組に対する体制等への支援を行うとともに、市立全小・中学校における基礎学力充実のための教材作成等への取組に対する支援を行う。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>小学校においては、全校児童を対象に、少人数指導や個別指導、補習授業等を実施した。 また、中学校においては、指導員を活用して全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会などを実施した。 さらに、指導方法や指導機会の方策について各小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配布等を行った。 通信制を含む高等学校進学率は99.3%であった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>京都府における平成31年3月卒業中学生の通信制を含む高等学校進学率は99.2%であり、本年度の本市における進学率は、平成31年3月卒業中学生の京都府進学率と一定同じレベルであると考えられる。 より一層のきめ細かな個に応じた指導の充実に加え、家庭支援の方策の検討が必要である。 こうしたことから各学校では、児童生徒支援加配やまなび・生活アドバイザーを活用した校内体制による組織的な取組を進めるとともに、保育所や青少年センター等地域関係機関との連携強化の方策を図る必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
様々な今日的教育課題を解決するため、指導主事と教育研究員が協働して学校教育に係る指導・助言や相談を行う。また、教育研究員が日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、学校教育の充実を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
教育研究員事業 「学力向上研究部」… 小・中学校の学力充実・向上に関する研究 「宇治学研究部」… 「宇治学」副読本の活用に係る研究 「外国語活動研究部」… 小中一貫教育に資する外国語活動の在り方の研究 「情報教育研究部」… 教科指導における効果的なICT活用に係る研究					
取組の効果及び今後の課題					
「外国語活動研究部」、「情報教育研究部」については、授業公開や研修講座を実施し、多くの教員が参加して自校の教育実践につなぐことができた。 「学力向上研究部」については、研究協議会を通じて、効果のある指導方法を全市立小・中学校に示した。 「宇治学研究部」については、副読本6年版を活用した授業実践の伝達講習会を実施し、指導者の授業改善を図ることができた。 研究員に負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
各学年の重点単元として再構築し具体化するとともに、各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1) 「宇治学」副読本の作成と配布 (2) 小学校の宇治茶学習への支援					
平成30年度の取組及び実績					
(1) 「宇治学」副読本の作成と配布 5・8年(中2)・9年(中3)の副読本、指導の手引き及びワークシートを作成し、市立全小中学校に配付(各学年約1,700部) (2) 小学校の宇治茶学習への支援 各小学校に市内産の抹茶を配布 「宇治学」先生のための宇治茶研修講座の開催					
取組の効果及び今後の課題					
市立の全小中学校で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトのもと、共通して学ぶ内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習の切り口となる宇治市版の副読本の作成を進め、自ら学ぶ意欲・態度の育成の推進に努めることができた。また、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治で育ち宇治の将来を担う本市の児童に共通して本市の伝統産業である宇治茶の学習を進めることができた。 作成した副読本の現場での有効活用について研究を行い、授業公開などを通して各校への啓発を行う必要がある。また、重点単元での児童生徒の自主的・実践的な態度を育成するための体験的な学習を実施していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる予算の配分を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 5,580千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 5,115千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解					
取組の効果及び今後の課題					
社会人講師等によって、従来の授業とは異なる学習を行うことにより、幅広い学習機会を提供し、学力向上につながる特色ある教育活動を行うことができた。 総合的な学習の時間の取り組みは定着してきているが、事業の目標を踏まえ、児童・生徒へのより様々な分野の学習機会の提供に努める必要があるため、継続実施する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校図書館費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。					
平成30年度の取組及び実績					
◎図書館教育充実事業費 22,328千円 拠点校7校及び代表校1校に学校司書を配置 ◎図書館ボランティア養成事業費 41千円 ボランティア養成講座開催数 2回 ◎学校図書館図書充実費 小学校 8,817千円 中学校 7,699千円					
取組の効果及び今後の課題					
図書の購入・配架、学校司書による支援や、学校図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることができた。また、宇治市立図書館と共同してボランティアを養成することを目的に、図書館ボランティア研修会を開催し、地域の教育力活用により、学校図書館の一層の充実を図った。 学校司書の役割や増員も含めた体制の見直し、学校図書館における教育環境の充実を図るとともに、児童生徒の学力向上につなげる。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策5
事業の概要					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣を行い各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。 また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民の学習機会での活用を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
年間、幼稚園4園へ延べ52日、小学校22校へ延べ988日、中学校10校へ延べ741日派遣することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
学習指導要領では、中学校では週当たり4時間の英語科、小学校5・6年では週当たり1時間の外国語活動の実施をしているところであり、より一層会話を重視した指導が求められている。これらに対応するため、教員とともに英語指導助手が連携して指導を行うことにより、児童生徒の興味関心を高めることができた。さらに、英語指導助手のネイティブな発音を活かして、毎日の全校英語放送・運動会の英語アナウンスやヒアリング、スピーキングテストの支援なども行われており、より積極的な活用が図られた。 小学校での教科化等を視野に入れた英語指導助手の活用方法を検討する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策8
事業の概要					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないよう配慮しながら、教材の充実を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。					
◎小学校教材充実費 36,009千円 ◎中学校教材充実費 16,607千円					
取組の効果及び今後の課題					
教材等の購入費用について適正に執行し、各校における教育環境を整備することにより、教育活動の充実に寄与した。多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して各校の特色を活かした教材整備の充実に努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策7
事業の概要					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
平成30年度の取組及び実績					
<p>① 宇治市小学生理科教室(生存圏研究所) 自然に親しませ、身の回りの環境に関心をもたせ、自然を愛する心情を育てること、及び、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うことを目的として実施し、「食料生産を支える小さな生き物」と題した講演をいただくとともに、根粒菌の観察を体験した。市立小学校93名が参加</p> <p>② 小・中学校教員研修(生存圏研究所) 世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究内容についての講演を聴くことや実験をとおして、理科教員としての見識を高め、宇治市の中学校理科教育の向上を図るために実施し、宇治市立小・中学校理科担当教員の25名が参加</p> <p>③ 小学生施設訪問学習(防災研究所, 境界層風洞実験室) 災害を起こす自然現象(降雨流出、浸水ドア開閉等)を児童に体験させ、水の力(水圧)や異常気象を知ることで様々な科学への関心を持たせる。 北横島小学校の5年児童47名が参加</p> <p>④ 中学生理科教室(エネルギー理工学研究所) 自然に親しませ、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うとともに、自然を愛する心情を育てること、及び、科学の最先端の研究に触れることにより、科学への興味を高め、科学技術に夢と希望を持つ人材育成を目指して実施した。ナノ構造化実験に市内4中学校の理科(科学)部員20名が参加</p> <p>⑤ その他 南宇治中学校1年生徒対象の出前授業(南宇治中学校)</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>京都大学宇治キャンパスと連携した取組を実施することで、教員・児童が最先端技術に触れるとともに、学校ではできない体験(実験)を実施することができた。体験した児童にとって、科学に関する興味・関心を高めることができた。</p> <p>小・中学校の理科の指導では、「児童の自然や理科の学習に興味関心をもたせること」や、「観察や実験による考察・結果をまとめ知識を獲得すること」などに苦労しているところであり、スクール・サイエンス・サポート事業で京都大学を訪問することにより、児童生徒は最先端の科学施設に触れ、実験や体験の中で科学に興味関心を抱くという点で効果が見られた。しかしながら、京都大学宇治キャンパスは教育機関でなく研究機関であり、また本取組が単発事業であることから、学校での理科教育の推進にどのように活かしているのかをさらに検討するとともに、より多くの児童・生徒が体験できる手法の検討をおこなう。</p>					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策4 施策8
事業の概要					
通常学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を配置し、通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
平成30年度の取組及び実績					
<p>特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で10.2%である。</p> <p>市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別的教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は790名分、率にして75.7%を作成することができ個別指導の充実が図れた。個別の指導計画作成率を80%にするとともに、進路実現に向けた取組を行い、全員の希望進路を実現する必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

■推進施策

- ①「心の教育」の充実(道徳教育、人権教育の充実)
- ②「宇治学」の充実(伝統・文化を学ぶ活動の充実)
- ③ キャリア教育の充実(社会的・職業的自立に向けた力の養成)
- ④ ボランティア学習の充実
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ いじめ防止対策の充実
- ⑦ 情報モラル教育の充実
- ⑧ 相談体制の充実
- ⑨ 適応指導教室(Ujiふれあい教室)の推進

■主な取組

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連施策	施策6
事業の概要					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修する。					
平成30年度の取組及び実績					
人権教育研修講座を実施し、45名が参加した。					
取組の効果及び今後の課題					
同和問題をはじめとする様々な人権問題について理解を深め、その指導方法を研修し、指導力の向上を図ることができ、人権教育の充実を図る事ができた。 研修内容について、検討していく必要がある。 校種、年齢層も幅広いため、焦点が絞りにくいことから、研修対象について検討が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育研究費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
事業の概要					
様々な今日の教育課題を解決するため、指導主事と教育研究員が協働して学校教育に係る指導・助言や相談を行う。また、教育研究員が日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、学校教育の充実を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
教育研究員事業 「道徳教育研究部」 … 道徳的価値の内面的自覚を促す指導方法に関する研究 「情報教育研究部」 … 教科指導における効果的なICT活用に係る研究 「宇治学研究部」 … 「宇治学」副読本の活用に係る研究					
取組の効果及び今後の課題					
「道徳教育研究部」、「情報教育研究部」については、授業公開や研修講座を実施し、多くの教員が参加して自校の教育実践につなぐことができた。 「宇治学研究部」については、副読本6年版を活用した授業実践の伝達講習会を実施し、指導者の授業改善を図ることができた。 研究員に負担がかからないよう、自身の実践を中心に研究内容を深めることが必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	「宇治学」推進事業	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
事業の概要					
各学年の重点単元として再構築し具体化するとともに、各小中学校で実施する「宇治学」学習が充実したものとなるよう、以下の2事業を実施する。 (1)「宇治学」副読本の作成と配布 (2)小学校の宇治茶学習への支援					
平成30年度の実績					
(1)「宇治学」副読本の作成と配布 5・8年(中2)・9年(中3)の副読本、指導の手引き及びワークシートを作成し、市立全小中学校に配付(各学年約1,700部) (2)小学校の宇治茶学習への支援 各小学校に市内産の抹茶を配布 「宇治学」先生のための宇治茶研修講座の開催					
取組の効果及び今後の課題					
市立の全小中学校で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトのもと、共通して学ぶ内容を各学年の重点単元として示すとともに、探究的な学習の切り口となる宇治市版の副読本の作成を進め、宇治学の充実に努めることができた。また、「宇治茶スタートセット」を活用した抹茶体験学習を全ての小学校で実施し、宇治で育ち宇治の将来を担う本市の児童に共通して本市の伝統産業である宇治茶の学習を進めることができた。 作成した副読本の現場での有効活用について研究を行い、授業公開などを通して各校への啓発を行う必要がある。また、重点単元での児童生徒の自主的・実践的な態度を育成するための体験的な学習を実施していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
事業の概要					
画一的な授業ではなく、地域や児童・生徒の実態に応じて、各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開するため、総合的な学習の時間の実施にかかる予算の配分を行う。					
平成30年度の実績					
◎小学校「総合的な学習の時間」推進費 5,580千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費 5,115千円 主な学習内容 ・国際(異文化)理解					
取組の効果及び今後の課題					
社会人講師等によって、従来の授業とは異なる学習を行うことにより、幅広い学習機会を提供するとともに、体験的な学習を通じて児童・生徒の豊かな心を育むことができた。 総合的な学習の時間の取り組みは定着してきているが、事業の目標を踏まえ、児童・生徒へのより様々な分野の学習機会の提供に努める必要があるため、継続実施する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	仕事・文化体験活動推進事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
地域社会における豊かな体験活動を通して、児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するために、たくましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などのいわゆるキャリア教育に関する事業及び児童生徒の豊かな文化体験等を行う事業を実施する。					
平成30年度の実績					
小学校22校、中学校10校の全校で仕事に関する体験活動を実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
児童生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するとともに、勤労観や職業観、職業に関する知識や技能などを身につける機会となっている 全校での実施を継続していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いじめ調査委員会委員報酬	所管課	教育支援課	関連 施策	—
事業の概要					
いじめの重大事態が発生した(又は発生したと思われる)場合に、教育委員会に外部の専門家で構成する「いじめ調査委員会」を設置、調査・報告を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
実績なし。					
取組の効果及び今後の課題					
外部の専門家は、事案ごとに選任するため、委員を決定するまでに時間がかかる可能性がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策6
事業の概要					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設し実施した。					
平成30年度の取組及び実績					
一般研修として道徳教育公開授業講座・人権教育研修講座など20回開催し、受講者総数は665名であった。					
取組の効果及び今後の課題					
時代のニーズに応じ、本市の教育課題に関する研修を深め、指導力の向上を図ることができた。 大量退職、大量採用の時代の中、若手教員の研修とともに、中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6
事業の概要					
適切な指導体制、相談体制を確保するため、関係機関との連携方法等、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
平成30年度の取組及び実績					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動 延べ指導人数 小学校 445人(前年比 15人減) 中学校 630人(前年比 76人増)					
取組の効果及び今後の課題					
研修の実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小学校は減少し、中学校で増加した。また、いじめ防止啓発のための掲出物により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課	関連 施策	—
事業の概要					
臨床心理を専攻する大学院生及び院卒生を市内6中学校に配置し、別室登校生徒や不登校傾向生徒等の相談活動を中心に実施する。					
平成30年度の取組及び実績					
同じ趣旨で府が配置している「心の居場所サポーター」の配置中学校以外の、市内6中学校に臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。 【中学校】 対応延べ人数 757人					
取組の効果及び今後の課題					
生徒が身近に感じる年齢層(臨床心理専攻の大学院生)を相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備し、生徒の問題行動や不登校の未然防止に努めた。別室や相談室で定期的に対象生徒と会うなかで、生徒に寄り添って感情を受け止めることができ、精神面での安定、心の回復や成長を促すことができた。 各学校ごとに生徒の状況に応じた有効な活用を行えるようにする。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	適応指導教室運営費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策6
事業の概要					
不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)は、市内小学校3年生から中学校3年生の不登校児童生徒を対象としており、小集団の中で作業や遊びなど体験活動を通して人間関係の取り方を学べる場となっている。					
平成30年度の取組及び実績					
小学校3年～中学校3年までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じてUjiふれあい教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。 在籍児童生徒数 19人 改善状況 学校復帰 2人 部分登校 8人 好転 8人 変化なし 1人					
取組の効果及び今後の課題					
不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・援助を行い、学校復帰を支援した。 平成30年度より、小集団活動が困難な児童生徒に対して個別支援を行い、後に小集団活動に参加できたり、学校への部分登校が可能になるなどの成果があった。 平成30年度の教室在籍の児童生徒のうち、中学3年生は6人であり、中学校卒業後は全員が高等学校へ進学を果たした。不登校の低年齢化に伴い、低学年への対応が今後の課題である。 引き続き、専門的な知識を学び、子どもたちの心の居場所として、Ujiふれあい教室を開設し、各学校や関係機関との連携を図る中で、社会的自立に向けて取組をすすめていく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	不登校児童生徒支援事業	所管課	教育支援課	関連 施策	—
事業の概要					
学校への支援及び不登校児童生徒や家庭への直接支援をとおして、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
コーディネーター、支援員及びSSWを配置し、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が進んだ。また、直接支援として、支援員が家庭訪問等による支援を実施した。福祉的な観点が必要なケースで協働することにより、市福祉部局との連携が強化された。 併せて、学校からの要請に応じて「おはようハンドブック」を用いた研修を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
学校からの支援要請に基づいて、14小中学校の28ケースに支援を行った。 不登校児童生徒の支援に教員と共に取り組むことや、研修を実施すること等で、教員の不登校への理解が進んだ。 学校におけるケース会議や家庭訪問等による支援を行うことにより、小学校低学年の不登校家庭への対応を行った。 支援の必要な児童生徒やその家庭に対して、適切な支援につなぐ仕組みづくりが課題である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策3 たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進

■推進施策

- ① 運動習慣の定着(体力向上)
- ② 健康教育の充実
- ③ 食育の充実
- ④ 安全教育の充実

■主な取組

事業名称	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象にフッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施する。					
平成30年度の取組及び実績					
宇治市立全小学校・全学年児童の希望者を対象に、フッ化ナトリウム水溶液によるフッ化物洗口(うがい)を実施した。					
◎事業実施児童数	8,962人	◎事業実施率	約90.2%	◎平均実施回数	26.4回
取組の効果及び今後の課題					
う歯予防効果の高いフッ化物洗口の実施により、児童の健全な発育の推進に努めた。フッ化物洗口は継続的に実施することで、う歯予防効果が高まることから、引き続き実施することでう歯保有率が減少する見通しである。フッ化物洗口は継続実施することにより、う歯予防効果が高まる事業であるため、引き続き実施した上で、児童のう歯保有率の推移を長期的に確認する必要がある。また、フッ化物洗口だけでなく、歯科治療の促進やその他各種う歯予防対策を併せて行うことにより、う歯保有率の低下に努める必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
園児、児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。					
◎小学校保健管理費	75,863千円	◎中学校保健管理費	34,204千円	◎幼稚園保健管理費	4,663千円
◎小学校心臓検診充実費	5,142千円	◎中学校心臓検診充実費	2,443千円		
◎結核予防対策費	22千円				
取組の効果及び今後の課題					
学校保健安全法に基づく各種事業を継続的に実施することにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童・生徒の健康保持の増進、安全確保に努めた。宇治久世医師会から、校医報酬の増額(出校料の付与)を求められている。また、心臓検診を省略4誘導から、より精密な12誘導に変更することも検討する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
各家庭のパソコンや携帯電話等で弁当の注文予約・代金支払手続きが可能となる予約システムにより、家庭の事情等で持参できない生徒の昼食の提供を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
利用実績					
南宇治中学校 3.6% 西宇治中学校 0.0% 西小倉中学校 0.4% 広野中学校 0.2% 宇治中学校 0.1% 東宇治中学校 0.1% 北宇治中学校 0.0% 木幡中学校 0.3% 槇島中学校 0.7% 黄檗中学校 0.8%					
取組の効果及び今後の課題					
栄養面に配慮した昼食提供を行うことにより、生徒の健全な発育の促進に努めた。 中学校給食の実施まで持参弁当の補完的役割を果たす本事業については、総括を踏まえた事業の継続が必要。 また、利用率が低調であることから、利用する意思のある生徒に対して利用しやすい工夫を今後とも検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
平成12年度から毎年の調理員の退職数に合わせて順次自校民間委託調理方式への移行を進め、給食運営の効率化を進めるとともに、委託化による財政効果を活用し、給食食器更新など学校給食環境の整備や非常勤職員(学校栄養士)等の配置を行う等の給食環境の向上を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
◎調理業務委託料 14校委託 204,627千円 ◎非常勤職員(学校栄養士)配置 10校 27,635千円 ◎PEN食器等購入費 PEN食器等の購入費用 2,602千円					
取組の効果及び今後の課題					
調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、給食環境の改善を進め、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。 平成24年度に第2次学校給食調理民間委託実施方針の総括を行い、平成32年度まで直営校6校・委託校14校の給食調理体制を維持することとした。委託料や業者選定方法、契約内容等について市場動向を十分に把握し、検討していく必要がある。給食食器・トレイについても、導入から一定期間を経過していることから、特に劣化が著しいものについては、計画的な更新を検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学校給食基本構想策定費	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
中学校給食基本構想について意見を頂くために、中学校給食検討委員会を設置し、議論を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
○中学校給食検討委員会の開催 本市中学校における完全給食の実施に向けて必要な調査を実施し、給食の実施方式や運営上の諸課題等について検討するため、宇治市中学校給食検討委員会を設置し、令和元年度にかけて議論を行う。平成30年度内に6回開催。 旅費(先進地視察に要するもの):25千円 報償費(検討委員会委員) :187千円					
○基本構想策定等業務委託 (債務負担:平成30年度～令和元年度 契約額4,968,000円)					
取組の効果及び今後の課題					
アンケート調査や中学校現地調査の実施、さらに平成30年度内に6回開催した検討委員会において、先進地視察の実施や実施方式別のメリット・デメリットの議論等を行ってきたことで、翌年度に基本構想を策定する準備が一定程度できた。 検討委員会の意見を踏まえた基本構想の策定と、これに基づく早期事業実施に向けた取り組み。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議	所管課	学校教育課	関連施策	—	
事業の概要						
学校や幼稚園、家庭、地域諸団体及び警察や行政が緊密に連携し、子どもの安全を守る取組をより強固なものとするを目的に、平成16年12月「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を設立し、毎年12月の「市民安全・安心推進旬間」の取組の一つとして、本ネットワーク会議を開催する。						
平成30年度の取組及び実績						
第15回宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議の開催						
取組の効果及び今後の課題						
本ネットワーク会議の共同アピールのもとに、小学校区ごとに「学区安全管理委員会」が組織され、学校・家庭・地域社会が共に手を携えながら、地域ぐるみで子どもの安全を守るという本市独自の取組が進められている。よりわかりやすく、充実した会議にするための内容の計画が必要である。						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 完了

施策4 特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実

■推進施策

- ① 就学前から一貫した支援体制の構築
- ② 特別支援教育の充実
- ③ 発達障害の早期支援
- ④ 校内体制の整備・充実
- ⑤ 希望に沿った進路の確保

■主な取組

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1 施策8
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
平成30年度の取組及び実績					
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとされているが、本市においては平均で10.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導等、個別の指導・支援を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
取組の効果及び今後の課題					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は790名分、率にして75.7%を作成することができ個別指導の充実が図れた。個別の指導計画作成率を80%にするとともに、進路実現に向けた取組を行い、全員の希望進路を実現する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
特別な支援を必要とする児童・生徒の就学を保障するため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
◎小学校特別支援教育費 3,534千円 うち扶助費 3,213千円 うち備品等 321千円 ◎中学校特別支援教育費 1,733千円 うち扶助費 1,522千円 うち備品等 211千円					
小学校21校41学級、中学校10校22学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努めるとともに、就学奨励費を支給した。					
◎小学校特別支援学級開設費 1,968千円 ◎中学校特別支援学級開設費 922千円					
取組の効果及び今後の課題					
就学奨励費の支給や物品の購入などにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育機会を確保することができた。 今後、児童・生徒のニーズが多様化することが見込まれる中で、支援体制の整備及び幼稚園や保育所(園)等との就学前の連携などの課題があるが、就学前からの状況把握や個別の指導の充実について検討を行い、関係機関との連携を含め、総合的な支援体制の構築を視野に入れ、継続実施する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就学指導委員会	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
<p>就学指導委員を任命又は委嘱し、障害のある児童、生徒及び就学前の幼児に対し、障害の状態、発達段階、特性などを的確に把握し、個々の教育的ニーズに応じた就学指導を行う。 就学指導委員会に4つの専門部会を置いて相談活動等を実施する。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>就学相談部・・・障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、就・修学指導のための相談活動を行った。 進路相談部・・・障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいて、児童生徒の就・修学及び進路の実現のための相談活動を行った。 調査研究部・・・障害児の就・修学や発達促進のための調査活動並びに必要な調査研究を行った。 啓発部・・・・・・障害や障害児(者)に対する偏見や差別をなくし、特別支援教育に対する理解を高めるための研修・啓発活動を行った。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>障害児一人一人の障害と発達の実態に基づいた相談活動により、特別支援学校、特別支援学級等、児童生徒の教育的ニーズにあった、就学、進路の相談ができた。また、啓発紙「青い空に」の発行や、啓発の集いを開催するなど、特別支援教育に対する理解を高める活動ができた。 よりきめ細かな相談活動を行い、保護者と学校の児童生徒に関する理解をさらに深める必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	就園指導委員会	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
<p>宇治市立幼稚園に入園を希望し、教育的な支援を必要とする幼児とその保護者に対して、一人一人の障害の種類や状況はもとより、それぞれの教育的ニーズに十分留意し、丁寧な就園指導をすすめる。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>平成30年度入園願書提出者及び進級児の内、各園で勧奨したケース及び保護者が希望したケースについて教育相談を実施した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>発達的な課題及び対人関係、コミュニケーション等の行動面に関する課題のある幼児の的確な実態把握と必要となる教育的な支援の検討を通して支援方法や体制の充実が図れた。 担任や加配による支援が有効に機能するために、教育的な支援が必要な幼児への具体的かつ適切な支援につながる手立てを継続的に検討する必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策5 就学前の子どもに関する教育の充実

■推進施策

- ① 子育て支援の充実
- ② 公立幼稚園教育の充実
- ③ 中学校ブロックにおける保幼小中の連携強化

■主な取組

事業名称	私立幼稚園就園助成費補助金	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
宇治市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、国庫補助基準額による所得基準に応じて助成を行うことにより、保護者の経済的負担軽減と幼稚園教育の振興を図る。また、多子世帯支援事業として、府補助制度を活用し、保育料に係る多子計算の年齢制限を小学校3年生までから満18歳未満までに拡大し、第3子以降にかかる実質の保育料無償化を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
◎私立幼稚園就園助成費補助金 240,197千円(うち、市単独事業分 5,646千円)					
◎多子世帯支援事業費 7,779千円					
	助成者数(人)				
区分	就園助成費補助金	多子世帯支援事業費			
満3歳児	146	3			
3歳児	509	19			
4歳児	538	35			
5歳児	534	37			
合計	1,727	94			
取組の効果及び今後の課題					
国庫補助基準に沿って適正に助成し、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図ることができた。少子化がますます進む中で、保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き継続実施する。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了

事業名称	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
事業の概要					
JETプログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」(総務省、外務省、文科省、国際化協会)で招致した10名を、英語指導助手(AET)として市立幼、小・中学校への派遣を行い各校における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民の学習機会での活用を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
年間、幼稚園4園へ延べ52日、派遣することができた。					
取組の効果及び今後の課題					
園児が英語指導助手と交流することで、言語(英語)に興味・関心を持つことができた。限られた訪問回数の中、より効果的な交流方法等を検討する必要がある。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了

事業名称	保幼小合同研修講座	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携した指導方法について研修し、幼児期の教育と児童期の教育との接続のあり方について、保幼小の保育士、教員で話し合う保幼小合同研修会を実施する。					
平成30年度の取組及び実績					
保育所、幼稚園、認定こども園と小学校との連携の実践報告を行い、「幼児期の育ちを生かした幼小接続の具体的な実践に向けて」と題した講演の後、研究協議を実施し、50名の教員等が参加した。					
取組の効果及び今後の課題					
研修では保幼小の連携の大切さを、保育士、教員それぞれの立場で再認識するとともに、12グループに分かれての研究協議は、それぞれの立場での教育について、理解を深めることができた。 保育所の参加を増やす必要がある。 公私幼稚園、保育所の連携に関する意識や取組に差がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
市立幼稚園2園(神明幼稚園・木幡幼稚園)において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間:月・火・木・金 - 14:00~17:00 水 - 11:45~17:00 利用料:1時間200円(上限1,000円/日) 利用人数(のべ):神明幼稚園 369人 木幡幼稚園 554人					
取組の効果及び今後の課題					
就園時間後の預かり保育事業を試行実施することで、就学前教育の充実と保護者ニーズへの対応が図れた。 今後、利用率等状況を分析していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策6 教員の指導力量の向上

■推進施策

- ① 市独自の教職員研修や研究活動の充実
- ② 管理職のマネジメント能力の向上

■主な取組

事業名称	講座等開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策2
事業の概要					
本市学校教育の諸課題について研修を深め、教職員の資質能力の向上及び指導力の充実・強化を図るため、一般研修(職能別研修、教職経験年数別研修、専門研修、公開授業研修、領域別研修)と専門研修(英語教育研修)、情報教育研修の講座を開設し実施した。					
平成30年度の取組及び実績					
10年目研修前の若手を対象とした中堅教職員研修講座、初任者研修、小中一貫教育非常勤講師研修など市独自の教職員研修や研究活動を実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
時代のニーズに応じ、本市の教育課題に関する研修を深め、教職員の指導力の向上を図ることができた。大量退職、大量採用の時代の中、若手教員の研修とともに、中堅教員育成のための講座をさらに充実させる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課	関連施策	施策2
事業の概要					
適切な指導体制、相談体制を確保し、教職員の指導力量の向上を図るため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備等を行う。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。					
平成30年度の取組及び実績					
生徒指導の推進、研究を行うとともに、児童生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を開催した。 11月を「いじめ防止啓発月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。					
問題行動 延べ指導人数 小学校 445人(前年比 15人減) 中学校 630人(前年比 76人増)					
取組の効果及び今後の課題					
研修等を通じて、教員の指導力の向上を図った。問題行動への指導延べ人数は小学校は減少し、中学校で増加した。また、いじめ防止啓発のための掲出物の掲出により、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深める機会としている。 児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。 また、いじめの発生しにくい学級集団作りに向けた研修や正しい認識と迅速な対応に向けた研修の充実を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	適応指導教室運営費	所管課	教育支援課	関連 施策	施策2
事業の概要					
事例研究セミナーやふれあい学習会などを通じて、保護者への啓発、関係機関との連携方法など、教職員の教育相談における指導力量の向上を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
不登校児童生徒への対応等について、保護者に対する啓発を行うため、ふれあい学習会を開催するとともに、児童生徒に対し適切な指導を行うため、教職員に対して事例研究セミナーを開催した。					
不登校	人数	小学校	72人(前年比 11人増)	中学校	173人(前年比 43人増)
取組の効果及び今後の課題					
事例研究セミナーの実施等を通じて、教員の指導力の向上を図った。ふれあい学習会は、児童生徒及びその保護者並びに教職員に対して不登校に対する理解を深める機会としている。児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保と教員の指導力の向上を図る必要がある。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人権教育研修講座	所管課	学校教育課	関連 施策	施策2
事業の概要					
市立幼稚園、小・中学校の教職7年目、12年目の教職員が「人権教育及び啓発の推進に関する法律」に基づいて策定された「宇治市人権教育・啓発推進計画」に従い、人権問題について理解を深め、特に生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修する。					
平成30年度の取組及び実績					
人権教育研修講座を実施し、45名が参加した。					
取組の効果及び今後の課題					
人権問題について理解を深め、生命を尊重する人権教育のあり方と指導方法を研修し、指導力の向上を図ることができ、人権教育の充実を図る事ができた。研修内容について、検討していく必要がある。校種、年齢層も幅広いため、焦点が絞りにくいことから、研修対象について検討が必要である。					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策7 地域社会の力をいかした学校運営の推進

■推進施策

- ① 地域特性をいかした特色ある学校運営の推進
- ② 学校からの情報発信の充実
- ③ 教育委員会独自の活動の推進
- ④ 大学・団体・企業などとの連携の拡大

■主な取組

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連施策	施策11
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
平成30年度の取組及び実績					
市立小学校22校、中学校10校で138名の学校評議員を委嘱した。 学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、学習発表会・参観日などに個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。					
取組の効果及び今後の課題					
学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題に関して意見をいただくことができた。 学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 ブロックの小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。 保護者や地域住民等に学校運営の状況などをより周知する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連施策	施策11
事業の概要					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有する。					
平成30年度の取組及び実績					
懇話会開催(平成30年11月)					
取組の効果及び今後の課題					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となった。 学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、一層地域に開かれた学校、地域や保護者から信頼される学校づくりを推進するとともに学校教育の活性化を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
いじめ問題をはじめ、現場だけでは解決困難な問題について、学校支援チームを設置することにより、幼・小・中学校を組織的、体系的に支援を実施する。					
平成30年度の取組及び実績					
社会福祉士、臨床心理士等の専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーによる、幼・小・中学校の組織的、体系的な支援の取組を進めた。					
支援チーム会議開催数 11回					
取組の効果及び今後の課題					
直接、専門家から助言を受けることができ、その後の対応の方向性を整理できるようになるなど、学校運営に活かすことができた。また、従前、学校や教職員が抱え込んでいた負担感を軽減することができた。 学校支援チームから受けた助言を事例集等にまとめ、他の小・中学校でも活かすことが必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スクール・サイエンス・サポート事業	所管課	学校教育課	関連施策	施策1
事業の概要					
京都大学宇治キャンパスの最先端技術の見学及び、京都大学の研究者による講義や体験(実験)授業の実施。					
平成30年度の取組及び実績					
<p>① 宇治市小学生理科教室(生存圏研究所) 自然に親しませ、身の回りの環境に関心をもたせ、自然を愛する心情を育てること、及び、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うことを目的として実施し、「食料生産を支える小さな生き物」と題した講演をいただくとともに、根粒菌の観察を体験した。市立小学校93名が参加</p> <p>② 小・中学校教員研修(生存圏研究所) 世界最先端の科学研究機関である京都大学宇治キャンパスの研究内容についての講演を聴くことや実験をとおして、理科教員としての見識を高め、宇治市の中学校理科教育の向上を図るために実施し、宇治市立小・中学校理科担当教員の25名が参加</p> <p>③ 小学生施設訪問学習(防災研究所, 境界層風洞実験室) 災害を起こす自然現象(降雨流出、浸水ドア開閉等)を児童に体験させ、水の力(水圧)や異常気象を知ることで様々な科学への関心を持たせる。 北横島小学校の5年児童47名が参加</p> <p>④ 中学生理科教室(エネルギー理工学研究所) 自然に親しませ、自然の事物・現象についての科学的な見方や考え方を養うとともに、自然を愛する心情を育てること、及び、科学の最先端の研究に触れることにより、科学への興味を高め、科学技術に夢と希望を持つ人材育成を目指して実施した。ナノ構造化実験に市内4中学校の理科(科学)部員20名が参加</p> <p>⑤ その他 南宇治中学校1年生徒対象の出前授業(南宇治中学校)</p>					
取組の効果及び今後の課題					
京都大学宇治キャンパスと連携した取組を実施することで、教員・児童が最先端技術に触れるとともに、学校ではできない体験(実験)を実施することができた。体験した児童にとって、科学に関する興味・関心を高めることができた。 小・中学校の理科の指導では、「児童の自然や理科の学習に興味関心をもたせること」や、「観察や実験による考察・結果をまとめ知識を獲得すること」などに苦勞しているところであり、スクール・サイエンス・サポート事業で京都大学を訪問することにより、児童生徒は最先端の科学施設に触れ、実験や体験の中で科学に興味関心を抱くという点で効果が見られた。しかしながら、京都大学宇治キャンパスは教育機関でなく研究機関であり、また本取組が単発事業であることから、学校での理科教育の推進にどのように活かしていけるのかをさらに検討するとともに、より多くの児童・生徒が体験できる手法の検討をおこなう。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策8 時代のニーズに応じた教育環境の整備

■推進施策

- ① 学校施設・設備の計画的な整備
- ② 教育情報ネットワークシステムの整備
- ③ 校内体制の整備・充実
- ④ 小・中学校教材の充実
- ⑤ 登下校時の安全の確保
- ⑥ 児童虐待防止への対応
- ⑦ 就学援助の実施
- ⑧ 分散進学の解消

■主な取組

事業名称	幼稚園、小・中学校維持整備事業	所管課	学校管理課	関連施策	—
事業の概要					
施設・設備の老朽化や損耗が著しいものについて、安全性の確保や教育環境の向上、充実を図るために、日々の維持管理と計画に基づいた改修を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
平成20年度から、第2次学校施設整備計画に基づき、計画的に改修を行っている。 平成30年度は菟道第二小学校、神明小学校および横島中学校のトイレ・ライフライン改修工事、北横島小学校、横島中学校および広野中学校屋内運動場のトイレ改修工事、西大久保小学校、南宇治中学校の屋内運動場非構造部材耐震改修工事等を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
トイレの洋式化率向上・屋内運動場照明のLED化。 今後も計画的な施設の維持・整備とともに、各施設の状況に応じて適切な対応を行う。 老朽化の進むトイレ・ライフラインの改修や屋内運動場の非構造部材耐震改修を行う。 施設が老朽化するなか、維持管理経費の削減を図るため、照明のLED化等について、引き続き検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課	関連施策	施策1 施策4
事業の概要					
通常の学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難を改善するため、市立小・中学校に支援員(宇治市臨時職員)を一日当たり4時間程度を配置し、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への特別支援教育校内推進体制を整備する。					
平成30年度の取組及び実績					
特別支援教育体制を推進する上で、発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている。こうした児童生徒は、文科省の調査では通常の学級に約6.5%在籍しているとしているが、本市においては平均で10.2%である。 市内各校においては、いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。また、取り出し指導を行うこともできた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画等に基づく組織的で継続的な指導を実施することができるようになってきた。					
取組の効果及び今後の課題					
いきいき学級支援員を活用する中で特別支援教育コーディネーターがフリーで各教室の状況を把握したり、個別面談を行ったりすることができた。そうした中で特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の特別支援教育推進体制を確立することができ、当該児童生徒の個別の指導計画は790名分、率にして75.7%を作成することができ、一人ひとりの児童・生徒の学習面や生活面を支援することができた。 個別の指導計画作成率を80%にするとともに、進路実現に向けた取組を行い、全員の希望進路を実現する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策1
事業の概要					
各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。					
◎小学校教材充実費 36,009千円 ◎中学校教材充実費 16,607千円					
取組の効果及び今後の課題					
教材等の購入費用について適正に執行し、ニーズに応じて児童・生徒の教育環境を整備できた。 多様化する教材に対して、学校現場のニーズに合わせ、今後も継続して各校の特色を活かした教材整備の充実を努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課	関連 施策	—
事業の概要					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行う。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
小中学校登下校時におけるスクールバス3台の運行委託を行った。またワゴン車1台の運行委託により、給食運搬を行った。					
◎特認入学パンフレット印刷費 69千円 ◎笠取地区通学バス等維持管理費 536千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 16,667千円					
取組の効果及び今後の課題					
スクールバス・給食運搬用ワゴンの運行を計画的に行った。 車両の老朽化に対応して計画的な更新を行うとともに、山間部の通学負担の軽減、教育水準の維持及び特認校制度維持のため、スクールバス及び給食運搬用ワゴンの運行を引き続き実施する必要がある。一方で、スクールバスを地元住民を利用できるようにとの要望があり、一定の検討を必要としている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課・学校管理課・学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
地域の方々の協力を得て、有償ボランティアとして各校・園に登録いただいた学校運営支援員(スクールサポーター)に、以下のような活動にあたっていただく。 ①校(園)内の不審者を防ぐため、防犯カメラのモニターや目視での来校者の確認。 ②必要に応じて校(園)内巡視。 ③正門や通用門の閉鎖の徹底等、「宇治市学校(園)安全対策マニュアル」の遵守を中心とした校務支援に協力。					
平成30年度の取組及び実績					
35校・園で合計142名の方にスクールサポーターとして登録いただき、半日(4時間以上)の従事を延べ13,463回行っていただいた。 スクールサポーターは全員ボランティア保険に加入。 また、私立幼稚園における運営支援員の配置および子どもの安全確保を図るためのブロック塀の撤去などに要する経費に対して補助を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
来校者のチェック機能、校内巡視、抑止力効果等、安全安心な学校(園)の確立という面での効果はもとより、「子供たちとの良いつながり」「地域と学校のパイプ役」といった安全面以外の効果も見られた。					
今後の課題					
スクールサポーターの高齢化による健康面の不安や、一部の学校(園)では人材確保に苦慮している状況がある。また、研修の必要性や待機ボックス設置の必要性等に対する意見もある。活動実態の把握、分析とともに、他の地域安全活動との連携や学校の安全確保の方法について検討していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	関連 施策	—
事業の概要					
義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費等の援助を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
◎小学校就学援助費 91,178千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 8,607千円 これまで小学校入学後に支給していた新入学児童・生徒学用品費等を小学校入学前での支給へ変更 ◎中学校就学援助費 45,907千円 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給 12,656千円					
取組の効果及び今後の課題					
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会を確保することができた。 昨今の社会情勢により、経済的な援助を必要とする世帯が増加することが見込まれる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	校区再編の検討	所管課	教育総務課	関連 施策	—
事業の概要					
学校の規模の適正化や小中一貫教育をより推進するため校区の再編を検討し、分散進学の解消などを旨とする。					
平成30年度の取組及び実績					
部内で校区の再編について協議を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
①学校規模の適正化 ②小中一貫教育の推進 学校施設の今後の整備方針などと整合して、校区再編案の整理を行う。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

目標2 調和のとれた子どもの「育ち」を支える「家庭・地域の教育力」を向上させる

施策9 「家庭の教育力」の向上支援

■推進施策

- ① 家庭で望ましい習慣の定着促進
- ② 「家庭教育力」を高めるための支援

■主な取組

事業名称	教育だより発行費	所管課	学校教育課	関連施策	—
事業の概要					
市内保育所、幼稚園、小・中学校の保護者及び高等学校、特別支援学校、宇治市立各施設等へ「教育だより」を配布している。					
平成30年度の取組及び実績					
第79・80・81号(年間3回)、1回あたり19,500部をオールカラーで発行し、本市小中一貫教育の取組、幼稚園児や小・中学生の活躍の様子、各幼稚園、小・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、本市の教育行政及び幼稚園・学校教育等に係る情報を記載した。					
取組の効果及び今後の課題					
新しい教育課題や本市における学校教育活動の情報発信は、保護者や市民のニーズに応えるものとなっている。保護者や市民から「毎回楽しみにしている」といった声もいただいていることに加え、カウンターに置かれた教育だよりを手にとられる市民の姿からも、関心の高さをうかがい知ることができる。 市民への本市教育に対する啓発と、家庭や地域と連携して子ども達を支援するといった視点からも全戸配布に拡大していく必要がある。					
今後の方向性					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策10 「地域の教育力」の充実

■推進施策

- ① 地域が主体となった青少年健全育成活動の推進
- ② 地域と青少年の絆を深める活動の展開
- ③ 青少年の成長を促す活動の充実
- ④ 地域の社会教育施設の活用
- ⑤ 地域人材を活用した相談活動の充実

■主な取組

事業名称	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
市内の多くの団体によって組織されている地域青少年健全育成協議会が実施する夏祭り、クリーン運動などの活動に対する支援や府立青少年海洋センター「マリンピア」でジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会を実施。					
平成30年度の取組及び実績					
平成30年度は小学5・6年生56名と、ジュニアリーダー11名の参加を得て府立青少年海洋センター「マリンピア」でジュニアリーダー育成のための養成学習会を行った。平成30年度の参加小学6年生32名のうち、中学入学後7名がジュニアリーダー会に加入した。					
取組の効果及び今後の課題					
各種関係団体が相互に連携しながら青少年の自発的な社会参加を求め、青少年の健全育成を図ることができた。また、夏休みに開催するジュニアリーダーの養成学習会は効果的な事業であった。 中・高校生を中心としたジュニアリーダー活動をより活性化するために、活動の内容や広報の充実に努める必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	少年補導活動費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動等の青少年非行防止活動の実施。					
平成30年度の取組及び実績					
①各小学校区を単位として114人を補導委員に委嘱し、毎月の校区補導など継続した活動で地域の青少年非行防止活動を推進した。 ②特別ブロック補導、県祭りでの全体補導やパネル展、街頭啓発活動、地域懇談会、社会環境調査・浄化活動、市民向け広報紙「北極星」の発行など、年間を通じて活動を実施した。 ③各小学校区を単位として、地域での青少年非行の未然防止と青少年健全育成のため必要な活動を実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
地域に密着した少年補導委員が低年齢化、凶悪化傾向にある少年犯罪の未然防止のため活動を行い、一定の成果を上げた。 少年補導委員の高齢化が進む中で、世代交代が各地域での課題である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
平日の放課後及び土曜日の午前中に子どもの居場所を確保し、遊びの場・学びの場の提供を行う地域の推進組織に対し、コーディネーター及び教育活動推進員、教育活動サポーターの派遣を行う。公募制。					
平成30年度の取組及び実績					
小学校の余裕教室等を活用して、平日の放課後及び土曜日の午前中に遊びや学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターを派遣し、子どもの放課後の居場所の確保に努めた。					
・放課後学習会&北横っくらぶ(北横島小学校) ・笠二っくらぶ(笠取第二小学校) ・まなび(宿題)教室(平盛小学校)					
開催回数 年23回		開催回数 年199回		開催回数 年149回	
参加者 のべ1,207人		参加者 のべ1,353人		参加者 のべ1,597人	
取組の効果及び今後の課題					
北横島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校で実施された。放課後を活用した遊びと学びの場を提供することにより、子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。					
教室を持続するには地域に安定した協力体制があることが重要であり、複数校への広がりには難しいのが現状である。一方で、子どもを地域で育てる社会教育の重要な柱となる事業であり、積極的に教室開設への取り組みを進めていく必要がある。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	子どもの居場所づくり支援事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
公民館サークルや地域ボランティアによる遊びや自然・文化体験、スポーツなどの指導を行うことで子どもたちが学校では経験できない、さまざまな活動を体験し、優しさやたくましさを育んでいる。体験内容としては、木工をはじめとした各種工作や「科学の教室」、料理教室、親子農業体験等を開催している。指導者と子どもとの世代間交流としても良い機会である。					
平成30年度の取組及び実績					
遊び及び文化、スポーツなどの学習指導により、子ども達が学校や家庭では経験できない種々の体験をし、優しさやたくましさを育む活動や場所を提供・支援した。					
4公民館で開催回数は51回、延べ848人が参加した。					
取組の効果及び今後の課題					
公民館サークルや地域住民の協力による様々な体験活動により、地域の人との触れ合いを通して子どもの健やかな成長を促すことができた。また、子どもと触れ合うことによって、高齢者や市民グループも経験や学びの成果を活用することができ、喜びを感じるとともに一層学びが深まることになった。					
土曜休日の定着もあり、子どもの居場所が他にもできていることから、子どもの居場所づくり支援事業としては終了するが、これまでに行ってきた体験活動は、ニーズも高いことから、引き続き公民館事業の中で実施していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年育成費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
青少年によるクリーン宇治運動を秋に実施している。 宇治市子ども会連絡協議会に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
①宇治市スポーツ少年団や宇治市少年少女合唱団、宇治文化少年団、河川レンジャー、ボーイスカウト、ガールスカウト、宇治市子ども会連絡協議会・宇治市青少年健全育成協議会などで構成される青少年によるクリーン宇治運動実行委員会で、府立宇治公園塔の島を中心に、ごみ・空き缶等の清掃作業や美化啓発活動を行った。平成30年度中央会場(第75回)は288名が参加した。地域会場においては計13団体、約4,000人が参加した。					
②宇治市子ども会連絡協議会 補助金290千円 10支部 会員数1,743人					
取組の効果及び今後の課題					
青少年によるクリーン宇治運動は、少年期から社会に貢献する意識の醸成を促進している。また宇治市子ども会連絡協議会は地域の子どもの育てる各種事業実施に取り組んでいる。					
子ども会の組織率の低下もあり、子ども会連絡協議会が主催する事業に参加する子どもが固定化している。即効的な改善は難しい。また、クリーン宇治運動に関しては、中央会場と地方会場の活動が一体感をもって取り組めるように改善したい。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民等の参加の下に、市内中学校(公立10校、私立1校)の代表生徒が「主張」を発表する。					
平成30年度の取組及び実績					
中学生が考え、悩み、求めていることを発表し、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、第37回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。					
開催日時 平成30年11月10日(土)13時30分～16時 開催場所 宇治市文化センター 大ホール 発表人数 中学生 11人 参加者 523人					
取組の効果及び今後の課題					
中学生が互いに考え、学び合うとともに、市民全般の中学生に対する理解と認識を深める好機となった。 中学生が考え、悩み、求めていることを、多数の聴衆の前で訴えかける場として定着しているが、より幅広い参加者への呼びかけが課題である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課	関連施策	施策11
事業の概要					
「宇治青少年こころの電話」で、ボランティア電話相談員が家庭や学校生活における子ども達の諸問題、青少年のこころの悩みなどを聞く。相談日は、原則月曜日から金曜日までの9時から17時まで。					
平成30年度の取組及び実績					
平成30年度の相談件数は611件であった。 午前9時～午後5時まで3交替制で242日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「家族」、「人生」についての相談があった。					
取組の効果及び今後の課題					
青少年及び保護者などが相談しやすい環境を整備することにより、青少年の人的成長に寄与することができた。 京都府等の様々な相談窓口との役割分担など、運営手法を検討する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策11 学校教育と社会教育のつながりの強化

■推進施策

- ① 青少年支援活動の展開
- ② 子どもの読書活動の推進
- ③ 社会教育団体などの活動支援
- ④ 青少年に関する状況の共有化による相談活動の充実
- ⑤ 学校評議員制度などによる地域住民の学校運営参画推進

■主な取組

事業名称	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター	関連施策	—
事業の概要					
<p>学習・文化活動の場として、また、体育、スポーツ、レクリエーション活動の場、そして健全な遊び場として人権が尊重される地域づくりをめざし事業を展開する。</p> <p>1. 開館日 月曜日から土曜日(祝日・振替休日・年末・年始及びセンター事業実施日)</p> <p>2. 主な活動内容 学習・文化活動 書道教室(5月～2月)、えいごくらぶ(5月～2月)、手づくり教室(3回) 等 体育・スポーツ・レクリエーション活動 スポーツクラブ(6回) 体験シリーズ(3回) 等</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>学習・文化活動として書道教室、えいごくらぶ、手づくり教室等を延べ282回実施し、体育・スポーツ・レクリエーション活動としてスポーツクラブ、体験シリーズ等を延べ27回実施した。</p> <p>学習・文化活動には延べ2,463人、体育・スポーツ・レクリエーション活動には延べ470人の参加があった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>合宿や館の各種行事を通じ指導員の指導・支援のもと、学習・文化・スポーツ等、多様な面で子どもたちが協力することができ、遊びと生活を通じた子どもの健全育成に寄与することができた。</p> <p>人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。</p> <p>また、定期的に学習の機会を設けるなど、学習の習慣づけや学力の向上につながる事業にも力を入れたい。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター	関連施策	—
事業の概要					
<p>学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施し、人権が尊重される地域づくりを目指す。</p> <p>1. 学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習等の実施</p> <p>2. 体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、カメレオン・パニック等の実施</p> <p>3. 健全な遊び場の提供 自由遊びや自主学習の場として施設・設備等の提供</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>◎学習・文化活動 英語教室、工作教室、体験学習(4回)、百人一首大会、お茶教室、活動発表会等を実施した。 実施回数102回 参加者数1,173人</p> <p>◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、カメレオン・パニック、チャレンジクリスマス等を実施した。 実施回数16回 参加者数 818人</p> <p>◎日常的活動 図書室、学習室、遊戯室、グラウンド等遊び場を提供した。</p> <p>年間利用者数 4,577人</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>これらの取組みを通して、グループ活動においては、高学年の子どもたちがリーダーシップを発揮するなど、自主的に活動に取り組む姿が見られるようになった。</p> <p>人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、子どもたちの「生きる力」を育む事業活動の充実を図るとともに、保護者や子育て世代との交流の促進を図る。</p> <p>また、定期的に学習の機会を設けるなど、学習の習慣づけや学力の向上につながる事業にも力を入れたい。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	大久保青少年センター活動費	所管課	大久保青少年センター	関連施策	—
事業の概要					
<p>青少年の健全育成を図ることを目的として、土・日曜日を中心に、文化・芸術・スポーツなどの事業を次のとおり実施している。</p> <p>1. こどもクラブ(音楽、科学、手芸、茶道、一輪車など10種目)を開設し、6月から翌年3月までの間、子どもたちが活動している。</p> <p>2. 年間を通して、体験学習(みかん狩り、忍者体験)、社会見学(滋賀農業公園ブルーメの丘など)、あそびの広場(将棋)を実施しているほか、地域住民との世代間交流、ふれあい動物園、こども文化祭等の事業を実施している。</p> <p>なお、各種の事業には、地域の方々に講師やボランティアとして、青少年の指導育成に携わっていただいている。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>1. こどもクラブの活動・育成 10クラブ 13教室 延べ実施回数 147回 延べ参加人数 2,173人</p> <p>2. 実施事業 体験学習・社会見学・世代間交流・手作り教室・料理教室・こども文化祭・ふれあい動物園・あそびの広場等 延べ実施回数 38回 延べ参加人数 1,957人</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>各種の事業に多くの児童・生徒が参加し、事業目的に沿った子どもたちの活動の機会を提供できた。子どもたちの様子としては、①他校の子どもたちとの友達関係の輪が、広がった。②目的意識をもって各種の事業に参加している。③相互に協力してのびのび活動する場面が見られた。</p> <p>また、青少年の健全育成に関する情報を地域住民と共有するため、地域の安全対策に関する連絡会、青少年健全育成協議会の各組織に参画した。そのほか、必要に応じて小・中学校と情報交換を行うことにより、子どもたちに適切な指導ができた。</p> <p>小・中学校、地域青少年育成団体等と情報交換し、引き続き地域全体で青少年の健全育成の取り組みを推進する。各種の事業については、より一層充実したものとなるよう検討を重ねていく。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	子どもの読書活動推進事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
<p>生涯学習課、学校教育課、一貫教育課(平成30年度まで)、教育支援課、こども福祉課、保育支援課、保健推進課、中央図書館、学校司書、学校代表から成る「宇治市子どもの読書活動推進委員会」を設置し、各種取組みについて検討・実施し、子どもの読書活動の推進に努めている。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>地域において子どもが読書に親しむ機会の提供として、下記のイベントを実施した。</p> <p>◆おはなし大好き！おはなし隊UJIがやって来る♪ 職員による出張おはなし会を開催した。 (第1回は地域子育て支援基幹センター、第2回は南部地域子育て支援センター、第3回は宇治市総合野外活動センターと共催)</p> <p><第1回>日時:平成30年8月28日(火)午前10時30分～午前11時00分 会場:ゆめりあうじ 3階 <第2回>日時:平成30年10月22日(月)午前10時30分～午前11時00分 会場:南部地域子育て支援センター <第3回>日時:平成30年10月28日(日)午前11時00分～午前11時30分、14時00分～14時30分 会場:総合野外活動センター(アクトパル宇治)</p> <p>合計参加者数:138人(保護者67人、子ども71人) 出張おはなし会は、図書館から少し離れた地域に住む子どもたちに、職員が大型絵本等を使って読み聞かせをした。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>各種取組を通じて、子どもが読書に親しむ機会を提供し、自主的な読書活動を推進することができた。</p> <p>担当課に予算がないため、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」のワーキングメンバーが中心となって企画し、関係課の協力により毎年開催している。個別の事業については、今後継続するかどうかも含めて検討していくが、全庁的な働きかけは継続したい。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策12
事業の概要					
<p>図書館は、中央、東宇治、西宇治の3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書資料、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、デジタル資料を含む様々な図書館資料や情報、学習機会を提供する。また、京都市図書館との相互利用や他の図書館との相互貸借、学校や地域文庫等への団体貸出や学校図書館の支援を行うとともに、講演会や朗読会、テーマ図書展示やブックリストの作成による図書館資料の紹介、子どもの読書活動推進のための企画事業等、多様な図書館サービスを実施する。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>中央図書館では、障害者向け図書郵送サービスの試行、図書館システムの更新、開館後初めてとなる図書分類の更新を行うとともに、書庫本を含む蔵書の大規模な見直しと整理を進めた。また、年度末には図書館事業計画を策定し、これからの図書館の目標や取組を定めた。</p> <p>子どもの読書推進事業では、「宇治市図書館のおせっかい」中高生はコレ！「フェア」を開催したほか、定期的なテーマ図書展示やおはなし会の実施、宇治支援学校、子育て支援施設、地域における出張おはなし等を開催し、子どもが本と出会い読書の楽しさを知る機会を提供した。また、子ども向け企画事業として、「はじめてのとしよかんたんけん」、「夏休みおたのしみ会:ドキドキマジックショー」、「工作教室:しかけ絵本をつくる」、「科学実験教室:かんたん手づくりカメラでレンズのしくみを知ろう!!」、「異文化交流事業:英語のおはなし会」、「読書スタンプラリー」、「ぬいぐるみのお泊り会」、「楽しいクリスマス会」、「読書絵葉書 こんな本よみました」、「本と赤ちゃんの仲良しタイム」、「菟道高校放送部によるおはなし会」等を開催し、子どもが図書館に親しむ機会や学習の楽しさを知る機会を提供した。さらに、図書公式Face Bookや子育て支援情報公式LINEの活用によるタイムリーな情報提供を行い、七夕、ハロウィン、クリスマス、お正月等には館内ディスプレイに工夫を凝らすなど、魅力ある図書館づくりと利用者サービスの向上に努めた。その他、学校との連携では、図書館見学に9校(650人)の児童を、職場体験学習では5校(10人)の中学生を受入れ、学校への団体貸出、学校図書館との連絡会の開催などを行った。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>障害者向け図書郵送サービスの試行により、来館することが困難な肢体不自由等の障害者の利便性向上を図ることができた。また、図書分類の更新に伴い、古くなった蔵書等の除架作業を進め、蔵書スペースを確保した。さらに、図書館システムの更新により、蔵書及び利用者データの適正管理を図ることができた。子どものためのサービスでは、新たな図書の受入や買替等による図書の充実、様々なテーマによる企画事業の実施などの図書館サービス向上に努め、乳幼児期から図書館や本に親しみ、読書や学習の楽しさを知る機会を提供した。その結果、中央図書館の蔵書冊数、貸出点数、予約・リクエスト件数、予約図書配本サービス貸出点数等は前年度を上回った。</p> <p>図書館事業計画に基づき、身近で役立つ図書館として利用されるよう、引き続き、図書館サービスの充実を図る。蔵書数の充実に向けては、継続して蔵書収蔵スペースの確保に努める。貸出点数については前年度を上回る結果となったが、少子化、IT化、活字離れが進む中、これからの減少傾向が続くことが予測されるため、子どもの読書環境の充実や学校図書等との連携により、子どもが読書習慣を形成することができるような取組を実施する。</p> <p>今後の課題は、学力向上に繋がる図書の充実及び学習機会の提供や、読書を好まない子どもや保護者に対する働きかけ、アウトリーチサービス(館外におけるサービス)の充実である。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策12
事業の概要					
<p>図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し親しみやすい図書館づくりに努める。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>東宇治図書館では平成30年度に1,946冊の図書を購入した。蔵書冊数は年度末現在65,213冊であり、貸出点数は185,776冊となった。</p> <p>読書活動の推進を目的とした活動としては、テーマ図書展示を成人書14回、児童書13回実施するとともに、成人向けには読書週間記念事業として「京都府立京都学・歴史館見学バスツアー」や子ども向けには「夏休み工作教室」などのほか様々な事業を開催し、平成30年度より定例のおはなし会に加えて新たに「赤ちゃんおはなし会0・1・2」を実施した。また、「認知症の人にやさしいまち・うじ宣言」をもとに庁内担当課と連携し、地域のデイサービスセンター・れもねいど加盟事業所等へ職員が出向き、認知症対応型の出張おはなし会を開催したほか、平成30年度より認知症関連書籍を集めた常設の本棚「れもんボックス」を開設した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>新たに実施した「赤ちゃんおはなし会0・1・2」については、乳幼児期から本に親しむ機会を提供することができた。「認知症の人にやさしいまち・うじ宣言」関連の事業については、庁内担当課と連携した事業を積極的に実施することにより、地域に根付いたサービスを展開することができた。その他読書推進事業に積極的に取り組んだが、貸出点数としては前年度比で99.3%とやや減少した。</p> <p>宇治市図書館事業計画に基づき、図書館サービスの充実に取り組んでいく。地域に根付いた図書館として限られた面積を有効に活用し、庁内関係課とも連携しながら魅力的な図書館づくりを進め、前年度に比べやや減少した貸出点数の改善を目指す。</p>					
今後の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策12
事業の概要					
<p>成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図るとともに、講演会等の開催による学習機会を提供し、テーマ図書展示による図書資料の紹介等により、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努め、子どもの読書活動の推進を図る。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>よりよい読書環境の整備のため、リクエスト図書以外に、蔵書構成の適正化等を考慮し選書発注を行い、成人書1,646冊、児童書571冊を購入し資料の充実を図った。平成30年度末現在、西宇治図書館の蔵書冊数は73,827冊、貸出点数は200,040点である。</p> <p>また、テーマ図書展示は成人向けに16回、児童向けに13回実施した。読書推進事業では、成人向けイベントとして講演会等を実施し、子ども向けには夏休みリサイクル工作教室のほか、多くの子どもが参加できるクイズラリーを開催し、年間8回のイベントを実施した。また、ボランティア団体の協力を得ながらおはなし会等を計23回実施し、子どもが図書館に親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供した。その他図書館見学に4校(306人)の小学生を、職場体験学習では2校(4人)の中学生を受入れることにより、学校との連携を深め、地域の児童・生徒が図書館についての知識を深める機会とした。さらに30年度は地域子育て基幹センター等への出張おはなし会を2回実施し、地域との連携を図った。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>地域子育て基幹センターの依頼を受け、イベントに出張おはなし会として参加し、子育て世代への図書館の周知を図るとともに、他施設や地域との連携を深めることが出来た。また、恒例となった夏休みリサイクル工作教室は、受付開始とともに申込みが殺到する人気事業となっている。さらに、市子どもの読書の日記念事業であるクイズラリーには、幼児から小学生までの子どもが、のべ250人参加したほか、クリスマス会を初めとする年間2回のお楽しみ会には計130人もの子どもたちが参加した。</p> <p>学校の多い地域であることを考慮し、今後も子ども向けイベント等の充実と、魅力的な蔵書構成により中高生の利用に繋げる工夫を図り、子どもの読書活動を推進していく。また、施設の限られたスペースを有効活用し、児童書コーナーの配架やディスプレイを見直し、子どもが図書を探しやすくなるようサイン等の改善が課題である。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	社会教育団体育成費	所管課	教育支援課	関連施策	—
事業の概要					
<p>宇治市の社会教育団体に対して補助金を交付し、活動の援助を行う。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>宇治市連合育友会 補助金500千円 単位育友会・PTA数31 会員数14,784人</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>宇治市連合育友会が実施する文化祭やスポーツ交流会、会員の交流と各単位育友会・PTAの活動を支援した。また少年補導委員会や学校と連携し各中学校区で地域懇談会を開催し学校・家庭・地域の連携に取り組んだ。</p> <p>育友会・PTA役員は毎年代わるが多いため、地域団体と連携した継続的な事業への取り組みは難しい。育友会・PTA活動から地域の諸団体の活動へつないでいく仕組みづくりが望まれる。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課	関連施策	施策10
事業の概要					
<p>「宇治青少年こころの電話」で、ボランティア電話相談員が家庭や学校生活における子ども達の諸問題、青少年のこころの悩みなどを聞く。相談日は、原則月曜日から金曜日までの9時から17時まで。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>平成30年度の相談件数は611件であった。</p> <p>午前9時～午後5時まで3交替制で242日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「家族」、「人生」についての相談があった。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>青少年及び保護者などが相談しやすい環境を整備することにより、青少年の人的成長に寄与することができた。</p> <p>京都府等の様々な相談窓口との役割分担など、運営手法を検討する必要がある。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員委嘱	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
事業の概要					
学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、各小中学校長からの推薦を受け、学校評議員を委嘱する。					
平成30年度の取組及び実績					
市立小学校22校、中学校10校で138名の学校評議員を委嘱した。 学校評議員を一堂に会して意見を聞く会議や、学習発表会・参観日などに個別に意見を聞く機会を各小中学校で持つことができた。					
取組の効果及び今後の課題					
学校経営計画(スクールマネジメントプラン)、学校運営やそれぞれの学校の課題に関して意見をいただくことができた。 学校評価に係るアンケート調査の結果について、学校外の方から多様な意見を幅広くいただくことができた。 ブロックの小中一貫教育の取組について、今後の課題も含めて意見をいただくことができた。 保護者や地域住民等に学校運営の状況などをより周知する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校評議員懇話会開催費	所管課	学校教育課	関連 施策	施策7
事業の概要					
中学校ブロックの交流を促進し、学校と家庭及び地域社会の連携を深めるため、学校評議員懇話会を開催し、情報を共有する。					
平成30年度の取組及び実績					
懇話会開催(平成30年11月)					
取組の効果及び今後の課題					
学校評議員活動に対する理解を深め、地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となった。 学校運営に関わって、学校評議員からいただいた意見を基に、一層地域に開かれた学校、地域や保護者から信頼される学校づくりを推進するとともに学校教育の活性化を図る必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

目標3 一人ひとりの多様な生涯学習活動を「市民の社会還元力」に発展させる

施策12 循環型生涯学習社会の進展

■推進施策

- ① 生涯学習情報の的確な提供
- ② 生涯学習講座の充実
- ③ 市民・地域活動への支援
- ④ 生涯学習施設の機能拡充
- ⑤ 学習成果が循環する仕組みの再構築
- ⑥ 質の高い生涯学習環境の推進

■主な取組

事業名称	生涯学習推進費(学習情報の収集と提供)	所管課	生涯学習センター・生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
生涯学習情報の収集と提供については、チラシの配架による情報提供に努めている。また、視聴覚ライブラリーでは、多様なジャンルの視聴覚教材を所蔵し、市民の生涯学習や小中学校での学習に活用されるよう広報に取り組むとともに、映像ソフトを購入し教材の充実を図っている。					
平成30年度の取組及び実績					
学習情報の提供のため、当センター事業についてはホームページ等で発信し、さらに当センター1階に市民の事業や市外の事業についてチラシ等を多数配架した。また視聴覚ライブラリーで現在1,700本以上のソフトを保有し、チラシやポスター、ホームページで広報に努めた。					
取組の効果及び今後の課題					
市民が自主的に活動されている市内の学習情報の収集は十分にできていない。当センターで把握している範囲の学習情報の提供により、市民の生涯学習や地域活動を促進することができた。					
平成27年度より図書館でDVDソフトの貸出が始まっているため、視聴覚ライブラリーでは主に平和・人権関連のソフトを引き続き扱っていくこととする。生涯学習情報の収集と提供については、市内の活動情報を収集し、ボランティアや生涯学習及び地域活動に取り組む人に提供するようにしていく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター	関連施策	—
事業の概要					
宇治市教育振興基本計画に基づき、宇治市民を対象に、「社会・時代の変化に対応する講座」、「青少年を対象とする講座」、「教養講座」、「映画鑑賞事業」、「生涯学習推進事業」、「家庭の教育力向上のための講座」等、各種講座の実施、学習機会の確保、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの育成・支援等、生涯学習の推進に努める。					
平成30年度の取組及び実績					
平成30年度は行政の課題をテーマとして、環境学習は「日本の生態系はどうなるのか」、ボランティア養成講座では「パッと目をひく！チラシのいろは」、「はじめよう！セカンドライフ」等、また、小学生の親のための講座、思春期講座、親と子の遊びの広場「おやこっこらんど」等の子育て支援事業等を開催した。他にも、小学生のための講座「こども漢字講座」、「夏休み子ども★わくわくフェア」などの青少年を対象とする事業等の生涯学習推進事業も実施した。さらに、「日本の建築を学ぶ講座」、「妖怪の文化 宇治にまつわる怪異」、映画鑑賞事業等の教養講座を開催した。各種事業・講座に延べ約4,200人が参加した。また、生涯学習情報紙を市民のスタッフと共に編集し、年4回計10,000部発行、ホームページにも掲載した。					
取組の効果及び今後の課題					
講座終了後の受講者アンケートでの評価は良好であり、地域活動に取り組む市民グループの育成に繋げることができた。「夏休み子ども★わくわくフェア」や「おやこっこらんど」等、事業ではボランティアが運営に参画し、参加者の交流をはかるとともに、最小限の経費で実施ができた。学習の機会を提供しながら、地域活動の担い手となる新たな人材を発掘し、市民相互のまなびを推進する取り組みを行った。					
様々な年代を対象とする講座や教室の開催による生涯学習事業の拡充や、学習情報提供の充実を図るとともに、今後とも、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの人材養成と活用や、生涯学習の基礎作りとして、家庭の教育力の充実や、社会・時代の変化に対応した学習の推進を図っていく必要がある。一部の市民からは意欲的な事業への参加を得ており、子育て中の世代を対象とした講座には保育を付ける等参加しやすい工夫をしているが、青少年、仕事を持つ世代等の事業への参加が少ないことから対象者に応じた事業実施を工夫する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	公民館活動費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲や社会の変化に対応する各種講座や教室の開設、文化事業など、学習機会を提供する。					
平成30年度の取組及び実績					
子どもを対象として工作、クッキングクラブ、茶道教室等を、また、親子を対象として木工、料理等の各種講座を開設した。また、年間を通して高齢者教室を開講し、学習機会を提供した。中央公民館宇治鳳凰大学では、平成30年度は4コースで開講し、各10講座を行い、延べ人数4,431人が参加した。地域の公民館高齢者教室ではそれぞれ8講座、参加延べ人数は4公民館合計で3,921人となった。 また、地域の方が公民館で縁を結び、地域で活躍できるスキルを身につけていただくため、各館で立地、資源を生かした事業を各館1事業開催した。なかでも、広野公民館では京都文教大学と共催し、地域生涯学習支援事業を行った。 その他、展覧会や演奏発表会の開催など、各公民館で活動するサークルの育成、支援も行った。					
取組の効果及び今後の課題					
公民館を拠点とした多くの市民が参加し、生きがいづくりや地域づくりを進めることができた。 公民館講座の参加や施設利用する団体、個人の固定化・高齢化が進んでいる。今後も幅広い年代の市民が利用でき、学ぶことができる教育施設づくりや講座運営を行う必要がある。また地域貢献に取り組む人材が育成できるよう事業内容を工夫していく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アウトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。					
平成30年度の取組及び実績					
(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、施設の管理・運営を行った。野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供するなど、生涯学習の推進を図った。 また、(公財)宇治市野外活動センターの適切な運営により、開設以来の利用者数がのべ175万人を越えた。					
取組の効果及び今後の課題					
施設改修や指定管理者の適正な管理・運営などにより利用者の利便性を高め、市内外から多くの利用者が来場された。 今後も様々な野外活動を通して、さらなる生涯学習の充実に努める。開所以来19年が経過し、設備の経年劣化が見られる。利用者の安全性・利便性に影響があるものを優先的に、改修を進めていく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課	関連施策	—																											
事業の概要																																
障害の種別に応じた講座や社会見学を実施する。																																
平成30年度の取組及び実績																																
障害の種別に応じた講座を開催して、延べ264人が参加した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>内容</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.5、6、10</td> <td>やまぶき学級(2講座3回)</td> <td>心身障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.4</td> <td>社会見学</td> <td>視覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.10</td> <td>社会見学</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.10</td> <td>社会見学</td> <td>肢体障害者</td> </tr> <tr> <td>H30.11</td> <td>社会見学</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H31.2</td> <td>講座</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H31.3</td> <td>講座</td> <td>視覚障害者</td> </tr> <tr> <td>H31.3</td> <td>講座</td> <td>聴覚障害者</td> </tr> </tbody> </table>						実施月	内容	対象者	H30.5、6、10	やまぶき学級(2講座3回)	心身障害者	H30.4	社会見学	視覚障害者	H30.10	社会見学	聴覚障害者	H30.10	社会見学	肢体障害者	H30.11	社会見学	聴覚障害者	H31.2	講座	聴覚障害者	H31.3	講座	視覚障害者	H31.3	講座	聴覚障害者
実施月	内容	対象者																														
H30.5、6、10	やまぶき学級(2講座3回)	心身障害者																														
H30.4	社会見学	視覚障害者																														
H30.10	社会見学	聴覚障害者																														
H30.10	社会見学	肢体障害者																														
H30.11	社会見学	聴覚障害者																														
H31.2	講座	聴覚障害者																														
H31.3	講座	視覚障害者																														
H31.3	講座	聴覚障害者																														
取組の効果及び今後の課題																																
障害者団体やボランティアと連携した教室の開催により、障害者の学習機会の提供と仲間づくりを促進できた。 参加者の固定化・高齢化が見られるため、新たな参加者を増やすために、事業のあり方や運営方法を検討し、改善を図る必要がある。																																
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																

事業名称	市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)	所管課	生涯学習センター	関連施策	—
事業の概要					
市内で日頃取り組まれている生涯学習活動の成果発表の場を提供し、市民公募による実行委員会形式によって開催する。事務局の運営は生涯学習センターが行うが、実行委員会で企画した内容に基づき、出展者を募集する等、主体的に市民が運営している。					
平成30年度の取組及び実績					
平成31年2月16日・17日の2日間に、生涯学習センター全館を使用して、「つながれ ひろがれ まなびのわ」をテーマに開催した。平成30年度で26回目を迎えた。参加体験型の出展に限定して開催し、平成30年度は41団体・個人が出展、その内2団体・個人が今年度初めて出展した。生涯学習人材バンク登録者からも9団体・個人の出展があり、出展者・来場者併せて、延べ約1,500人の参加があった。両日ともオープニングイベントを開催。出展団体の中から依頼、大正琴の演奏に合わせてみんなで歌うなど、場が盛り上がった。 生涯学習活動に取り組む人の成果発表及び交流、また、これから何かを始めたい人のきっかけづくりの場として定着している。					
取組の効果及び今後の課題					
来場者数はやや減少傾向にあるものの、各コーナーでじっくり作成等に取り組むことができ、市民・団体間の相互交流を深めることができた。また、市民公募の実行委員が主体的に準備や当日の運営を行い、市民主導の事業として開催することができた。 若年層の出展者や実行委員は、仕事や家庭の事情等により継続した参加が難しい。新たな参加者や若年層の参入を図るため、大学生や生涯学習センターの養成・支援講座の受講者、ボランティア登録者等に向けて、情報を発信して参加を促したいと考えている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	中央図書館	関連施策	施策11
事業の概要					
図書館は、中央、東宇治、西宇治の3図書館及び6カ所の予約図書配本所をサービス拠点とし、市民や利用者の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決や情報活用能力の向上を支援するため、図書資料、郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、デジタル資料を含む様々な図書館資料や情報、学習機会を提供する。また、京都市図書館との相互利用や他の図書館との相互貸借、学校や地域文庫等への団体貸出や学校図書館の支援を行うとともに、講演会や朗読会、テーマ図書展示やブックリストの作成による図書館資料の紹介、子どもの読書活動推進のための企画事業等、多様な図書館サービスを実施する。					
平成30年度の取組及び実績					
中央図書館では、障害者向け図書郵送サービスの試行、図書館システムの更新、開館後初めてとなる図書分類の更新を行うとともに、書庫本を含む蔵書の大幅な見直しと整理を進めた。また、年度末には図書館事業計画を策定し、これからの図書館の目標や取組を定めた。 成人向け読書推進事業では、「歴史講演会 平等院の宇宙～平等院の造形思想を読み解く～」や「春を呼ぶ大人のための朗読会」、「高齢者福祉施設等への出張おはなし会」、「国立国会図書館見学バスツアー」等を開催し、関係各課との共催事業では「源氏物語講座 宇治で源氏物語をよむ」(共催:源氏物語ミュージアム)や「初めての手話教室」(共催:障害福祉課)、図書館ボランティア研修「知ろう! 楽しもう! 子どものための科学の本」(共催:学校教育課)等を実施した。新たな取組では、「オト・ナのための夜の図書館見学」や「夜のお話し会」を開館後20時まで開催した。また、図書館公式Face Bookや子育て支援情報公式LINEの活用によるタイムリーな情報提供、テーマ図書展示の充実、季節に応じたディスプレイ等を行い、魅力ある図書館づくりと利用者サービスの向上に努めた。その他、3館の蔵書点数は327,625点、市民1人あたりの蔵書冊数は1.76冊、3館の貸出点数は計796,905点、市民1人あたり貸出点数は4.27点となった。うち、団体貸出は学校等(20団体)へ1,425点、地域・家庭文庫等(15団体)へ4,889点を貸出し、予約図書配本サービスでは16,851冊の図書を貸出した。					
取組の効果及び今後の課題					
障害者向け図書郵送サービスの試行により、来館することが困難な肢体不自由等の障害者の利便性向上を図ることができた。また、図書分類の更新に伴い、古くなった蔵書等の除架作業を進め、蔵書スペースを確保した。さらに、図書館システムの更新により、蔵書及び利用者データの適正管理を図ることができた。成人向けサービスでは、他課との連携事業や企画事業の夜間開催により、普段は図書館を利用しない人が来館するきっかけ作りができた。その他、新たな図書館資料の受入や買替え等による資料の充実、様々な企画事業の実施、広報の強化などの図書館サービスの向上に努め、成人等の読書活動や生涯学習の推進を図った結果、中央図書館の蔵書冊数、貸出点数、予約・リクエスト件数、予約図書配本サービス貸出冊数等は前年度実績を上回った。 図書館事業計画に基づき、身近で役立つ図書館として利用されるよう、引き続き、図書館運営や図書館サービスの充実を図る。蔵書数の充実に向けては、継続して蔵書収蔵スペースの確保に努めるとともに、選書・除籍基準の見直しを進める。貸出点数については前年度を上回る結果となったが、人口減少やIT化、活字離れが進む中、これからは減少傾向が続くことが予測されるため、図書紹介、ブックリストの作成、テーマ図書展示の充実など読書活動推進のための取組を進める。年に1冊以上図書の出出をした市民は人口の1割程度に過ぎず、市職員の図書館利用も多くない。今後の課題は、図書館を利用していない市民や市職員への働きかけであるため、手続きの簡素化等の利便性向上やアウトリーチサービス(館外におけるサービス)を進める。また、読書活動の推進だけでなく、生涯学習や調査研究に資するための学習機会、レファレンスサービス、課題解決支援サービスの充実やデジタル化資料を閲覧するための環境整備の充実が求められる。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	東宇治図書館	関連施策	施策11
事業の概要					
<p>図書や郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図り、世代に応じた講座やテーマ図書展示等の学習機会を提供し、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努める。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>東宇治図書館では平成30年度に児童書164冊を購入し、児童書の蔵書冊数は19,189冊となった。貸出点数は60,892点であった。子どもの読書活動の推進を目的とした事業としては、テーマ図書展示を13回実施したほか、毎月1回の定例おはなし会をはじめ、市立幼稚園や地域子育て支援基幹センターと連携し、職員が各施設に出向き、年齢に応じた内容の出張おはなし会を実施した。また、読書推進事業として「わくわく！コラボおはなし会」や「ぬいぐるみの図書館おとまり会」、「おはなしひろば」、「図書館の楽しいクリスマス会」等を開催した。</p> <p>そのほか、図書館見学に3校1園の379人、小学校の読書サークルのべ190人、中学校の職場体験学習では1校2人を受け入れた。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>今年度も児童書の購入により青少年・児童の読書環境の整備を図ったが、蔵書整理の影響により、児童書の蔵書冊数は前年度と比較すると1冊の減少となった。児童書の貸出点数については、前年度と比較して933点の減少となった。</p> <p>各種読書推進事業やおはなし会の実施により、子どもが読書意欲を高め図書館に親しみ、保護者が図書館に関心を持つ機会を提供し、読書活動の推進を図ることができた。図書展示については、「はる ともだち」、「なつのたのしみ」など、季節に応じたテーマを選定することにより、子どもの関心を引くよう工夫しながら、実施することができた。また、身近な公共施設として、周辺の小学校や幼稚園の図書館見学や中学校の職場体験を受け入れるなど、学校教育との連携を図ることができた。図書館見学を訪れた児童が、後に図書館に通うようになるなど、読書活動の推進につながった。</p> <p>各種読書推進事業や施設見学の受け入れなど、読書の楽しさを伝える行事や企画、子どもの図書館利用を促進する事業を実施し、読書機会の提供・充実に取り組むとともに、読書力の向上に努めていく。また、児童書の蔵書の充実を図り、貸出点数の改善に取り組む。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	図書館資料提供事業	所管課	西宇治図書館	関連施策	施策11
事業の概要					
<p>成人書・児童書をはじめ郷土資料、行政資料等を幅広く収集保存し、最新の情報や資料を提供することにより、利用者の自主的な学習活動や情報活用能力の向上を支援する。また、インターネット予約等により図書館サービスの拡大を図るとともに、講演会等の開催による学習機会を提供し、テーマ図書展示による図書資料の紹介等により、図書館利用と読書活動の推進を図る。さらに、子どもに向けたおはなし会や工作教室等を開催し、親しみやすい図書館づくりに努め、子どもの読書活動の推進を図る。</p>					
平成30年度の取組及び実績					
<p>よりよい読書環境の整備のため、リクエスト図書以外に、蔵書構成の適正化等を考慮し選書発注を行い、成人書1,646冊、児童書571冊を購入し資料の充実を図った。平成30年度末現在、西宇治図書館の蔵書冊数は73,827冊、貸出点数は200,040点である。</p> <p>また、テーマ図書展示は成人向けに16回、児童向けに13回実施した。読書推進事業では、成人向けイベントとして読書推進講座や新たな取組として「大人のリサイクル工作」等を加え4回実施した。また、利用者に向けて、地域・近隣を中心に広く社会の情報を提供することを目的として、ポスター、チラシの掲示、パンフレット等の配架・配布を行っている。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
<p>平成30年度は、新たな試みとして、歴史資料館と連携し、西宇治図書館と同施設である西小倉地域福祉センターのデイサービスの場において、「おしえてください。むかしのこと。-見て、聞いて、語りあう-」をワークショップ形式で実施し、郷土資料や民具といった両館の資源を活用し、世代間交流、地域支援、郷土文化の継承を図ることができた。また、恒例となった成人向けの読書推進講座には定員を超える58人の参加があり、好評を得ることができた。さらに、要望を受けて、大人のリサイクル工作を企画するなど利用者目線のサービスに努めた。常時行っている季節や時事に合わせた成人向けテーマ図書展示やミニ展示は、利用者が読書の幅を広げる機会となっている。人目を引く図書館のエントランス付近に、市役所各課のお知らせをはじめ、各施設のイベント、近隣自治体の催し等を掲示することで、幅広く情報を提供し、パンフレット、チラシ等は多数の利用がある。30年度の来館者数は88,241人で前年度比3.4%の減少、貸出点数は200,040点で前年度比2.3%の減少となったが、貸出冊数、来館者数では測れない地域への貢献ができたと考えられる。</p> <p>地域の図書館として、市民にとって図書館がより身近で役立つ施設となるよう、地域の課題、情報の収集に努め、実状に即した図書館サービスのあり方、さらに施設の特性、地域の特性を生かした成人向けイベント等の取り組みを検討していくことが課題である。また、施設の限られたスペースを有効活用し、より効率良く、豊富で魅力的な蔵書を揃えた書架作りを一層進めることも課題である。</p>					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
平成11年度に建て替えた西宇治中学校の特別教室を、登録した市民のサークル活動などに有料で開放する。地域開放型校舎の開放の円滑な運営を図るため、事業の運営は校長・教頭・育友会(PTA)役員・その他の地域団体役員等で構成する「地域開放型教室開放運営委員会」に委託している。					
平成30年度の取組及び実績					
学校・PTA・開放運営委員会主催の「西宇治オープンフェスタ」を開催し、地域開放型教室を利用している市民サークル等が、コーラス、楽器演奏、バンド演奏など、日頃の練習の成果を発表した。					
取組の効果及び今後の課題					
地域住民のニーズに応じた特別教室の開放や「西宇治オープンフェスタ」の開催により、地域から市全体への情報発信の機会として、地域の活性化や開かれた学校づくりに役立っている。また、年間を通じて音楽、文化サークル等が教室を利用した。					
開放している特別教室(視聴覚室、音楽室、美術室、調理室)の中で、利用ニーズの低い教室(調理室)の新たな利用者の開拓が課題である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	人材バンク事業費	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
市内を中心に活動する個人講師や市民グループの人材情報等を集めた「宇治市生涯学習人材バンク」を構築し、市ホームページ上と冊子版(市内公共施設に設置)で情報を提供することにより、総合的な市民の学習活動を促進する。また、登録講師の意識向上と人材バンクの広報のため、研修会・イベント等を開催する。					
平成30年度の取組及び実績					
◆人材バンクの管理・運営 ホームページ・冊子版(市内公共施設に設置)により、人材バンクを運営した。 より正確な利用実態を把握するため、平成25年度から利用報告書(料金受取人払)を運用している。					
◆研修会等の開催 登録講師の意識向上と人材バンクの広報を目的として、研修会等を開催した。 <平成30年度 講座・研修会等> ※()内は参加者数。 H30.11.28 「ちょっと気になるとなりの活動～人との出会い、つながりから広がる活動～」(19人)					
取組の効果及び今後の課題					
登録講師の意識向上と人材バンクの広報に努めることができた。31年度(30年度分)の利用率は、30年度(29年度分)の利用率より、0.5ポイント増加した。【利用率】H30.5…38.4% ⇒ H31.5…38.9%					
人材バンクの認知度・利用率を高めるため、より効果的な広報手段を検討する。 登録講師の意識向上のため、研修会・イベント等を実施すると共に、事務局と登録講師の連携を図る。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	生涯学習審議会	所管課	生涯学習課	関連施策	—
事業の概要					
教育委員会の諮問に応じ、市民の生涯学習の振興に関する事項について調査審議し、教育委員会に答申する。また、必要があると認める事項を教育委員会に建議することができる。2か月に1回の審議会開催の他、調査審議するための研究活動や、各種総会・研修会・大会等への委員の参加を促進し、審議会の充実を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
	計画策定前現状値	平成30年度実績	目標値・指標値		
審議会委員出席率(%)	87 (平成24年度実績)	79	85		
各種総会等参加者数(人)	20 (平成24年度実績)	26	35		
取組の効果及び今後の課題					
各種の研修会・大会の参加者は昨年度より減ったものの、審議会に参加者から報告を受ける等して情報共有を図っている。また、第8期(任期:平成29年6月1日～平成31年5月31日)の期間である平成30年度では、教育委員会より「公民館の今後のあり方について」の諮問があり、平成31年2月に答申された。市民の生涯学習の振興に関する事項について審議している。					
審議会において、任期ごとに審議されている内容をどのように施策に反映させていくのかを、検討する必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策13 スポーツ文化の推進

■推進施策

- ① 生涯スポーツの推進
- ② 関係団体への支援
- ③ 体育施設の機能拡充
- ④ スポーツに関する情報提供・相談体制の充実
- ⑤ スポーツイベントの開催
- ⑥ スポーツボランティアの普及
- ⑦ トップアスリートを活用したスポーツの推進

■主な取組

事業名称	各種大会事業補助金	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
各種スポーツ競技の発展や、地域に根ざした体育・スポーツの推進を図るため、大会等に助成を行い、自主活動の促進と団体育成に努める。					
平成30年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・市長杯等各種競技大会 補助金975千円 参加者数11,835人 ・第42回宇治市障害者スポーツ大会 補助金340千円 参加者数606人 ・地域体育振興事業 補助金1,500千円 加盟数34,652世帯 ・宇治市スポーツ少年団育成事業 補助金1,100千円 団体数58団体 ・第35回宇治川マラソン大会事業 補助金600千円 参加者数2,063人 					
取組の効果及び今後の課題					
各種団体等が主催する大会を支援し、本市の競技レベルの向上や市民スポーツの推進を図ることができた。 本市の競技力の水準向上に大いに貢献しており、今後も支援していくため、引き続き事業を継続する。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
スポーツ振興基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大に努めた。					
平成30年度の取組及び実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・府民総体選手派遣費955千円 参加団体数21団体 ・世界大会等参加者激励金1,082千円 170件 347人 ・生涯スポーツ育成事業300千円 参加団体数 13団体 ・ジュニア技術講習会150千円 参加者数 326人 ・第26回宇部市・宇治市スポーツ交流大会500千円 参加者数 107人 ・ボウリング振興事業補助金109千円 参加者数 42人 					
取組の効果及び今後の課題					
各取組によって市民スポーツの水準向上と競技人口の拡大を図ることができた。 基金は有限の財源であるため、実施については、事業の進捗状況を踏まえ、計画的な基金運用に努める必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	学校体育施設開放費	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
本市の生涯スポーツの推進を図るため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放し、生涯スポーツの場を提供する。各学校に開放運営委員会を設置し運営を委託している。					
平成30年度の取組及び実績					
	計画策定前現状値	平成30年度実績	目標値・指標値		
学校施設使用件数	18,951件	18,194件	19,000件		
取組の効果及び今後の課題					
地域住民にとって身近な学校施設を利用できることの意義は大きく、市民・地域のスポーツ活動の拠点となっており、市民の生涯スポーツの推進に寄与している。					
本事業の実務について、学校側の多大な協力を得て実施されているため、事務の負担軽減、効率化など運営のあり方の見直しについては、引き続き検討していく必要がある。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	スポーツ推進委員活動事業	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
本市における体育・スポーツの推進を図るためスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツにかかる連絡調整能力や指導力向上を図る目的で各種研修の取り組みを行うほか、スポーツ推進委員と連携してスポーツ教室等の開催を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
指導力向上を図るための研修を10回、審判技術向上を図るための研修を1回、計11回の研修を行い、教室などの取り組みに活かした。					
取組の効果及び今後の課題					
スポーツ推進委員の活動の充実を図ることで、市民に豊かなスポーツライフの場を提供することや、スポーツに関する情報提供や相談体制の充実が図れた。					
より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう、スポーツ推進委員の活動を通してより一層スポーツに関する情報提供や相談体制の充実を努める。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	京都サンガF. C. との協働	所管課	生涯学習課	関連 施策	—
事業の概要					
本市がホームタウンとなっている京都サンガF. C. の試合の告知や招待・優待の取り組みをはじめ、市民スポーツまつりにおけるサッカー教室に選手を派遣してもらうことなどを通して、市民のスポーツに対する関心を高める。					
平成30年度の取組及び実績					
市民応援デーへの参画、サンガつながり隊の実施などの連携した取り組みを実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
京都サンガF. C. との協働を通じて市民のスポーツへの関心が高まってきており、スポーツ文化の発展に寄与している。					
より多くの市民がスポーツに関心を持つことができるよう、京都サンガF. C. との協働の取り組みを推進するとともに、他のスポーツ関係団体等との協働の取り組みも図っていく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

施策14 歴史と文化の継承・活用

■推進施策

- ① 市民の歴史文化への意識向上
- ② 歴史資料・伝統文化の収集・保存
- ③ 歴史資料館の充実・活用
- ④ 源氏物語ミュージアムの充実・活用
- ⑤ 関係機関の連携強化

■主な取組

事業名称	(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
宇治川太閤堤跡の整備にあたっては北半部で豊臣秀吉が築堤した当時の遺構再現を行うとともに、南半部では太閤堤が砂で埋まりそこに茶畑が成立した埋没期の様子を再現整備し、来訪者に現在の宇治川の川筋を確定した太閤堤の治水機能と、川筋に茶畑が発展していった宇治らしい歴史の重層性を総合的に体感できる史跡公園を整備する。					
平成30年度の取組及び実績					
太閤堤の遺構再現をするAゾーンでは、園路・フェンス・街灯・植栽等の整備や、遺構再現パネルでの石積み工・杭設置工等に着手した。一方太閤堤が埋没し茶園ができた江戸後期の景観再現を計画するBゾーンでは、石出し4北側の段丘崖の発掘調査を実施した。工事では造成・排水設備・石出し等の整備に着手した。また太閤堤発掘調査の現地説明会では、約100名の参加を得た。あわせて専門委員による検討委員会を開催し史跡の整備検討を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
史跡整備に向かって着実に事業進捗を図ることができた。また、発掘の現地説明会に多くの市民参加があり、太閤堤や史跡整備について市民の理解を深めることができた。					
令和3年にオープンする歴史公園に向け事業量が増加する。また史跡整備に大きな事業費が伴うため、国庫補助金の導入による予算の確保と平準化、ならびに他の大型事業とのスケジュール調整等がある。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
文化的景観を形成する重要な構成要素の保全にかかる修理・修景事業及び良好な景観形成に係る整備事業をはじめ、文化的景観の価値に関する啓発活動や情報発信を進める。また里山に茶園が広がる白川地区や煎茶文化発祥の地である黄檗地区など、歴史と茶業景観に特色づけられる宇治の文化的景観の追加選定申出を行う。					
平成30年度の取組及び実績					
重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るための委員会を1回開催した。また、岩井勘造商店製茶工場の改修に向けた調査を行った。 全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、長崎県平戸市で開催された全国大会を支援した。 また平成30年9月の台風21号被害に係る災害復旧工事として、中村藤吉本店ほか5件の工事に補助を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
重要構成要素である茶業関係家屋の修理により茶業に係る宇治らしい通り景観の形成ができた。文化的景観の全国大会への参加により加盟市町村において文化的景観に関する情報共有が図れ、文化的景観フォーラムの開催により文化的景観への市民啓発が図れた。					
今後、文化的景観の追加選定を予定しているが、文化的景観の制度や内容の周知が必ずしも十分ではないため、引き続き市民への啓発に努める必要がある。 また、拡大申出ならびに選定された文化的景観の保全と活用については、市民の理解と協力が不可欠である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
市内各所に所在する文化財調査を行い、重要かつ歴史・芸術上価値が高いものを市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図るとともに、国・府・市指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財の保存・活用を推進する。					
平成30年度の取組及び実績					
重要文化財萬福寺聯の修理・法堂ほか4棟保存修理強化対策事業をはじめ、市指定文化財の大幣神事など18件に補助を行った。また、平成30年9月台風21号等による災害復旧として興聖寺災害復旧工事等12件に補助を行った。					
取組の効果及び今後の課題					
文化財指定建造物修理事業に対する補助を実施し文化財の保全が図れたとともに、伝統的な祭礼行事への補助により祭礼の保存に努めることができた。また豪雨等の被災文化財の保全が図れた。					
文化財所有者への補助制度の周知が必ずしも十分ではないため、文化財保護に関する情報提供や啓発を図る。また、貴重な文化財を後世に伝えるためには、所有者の負担をさらに軽減する制度の構築や補助金の拡充が必要である。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課	歴史まちづくり推進課	関連施策	—
事業の概要					
文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内において国庫補助金による調査を行うとともに、開発事業に伴う発掘調査を原因者負担として実施し、発掘成果をもとに史跡指定等の保存措置の検討を行うほか、市民への成果の公開を図る。					
平成30年度の取組及び実績					
国庫補助事業としては二子山古墳出土鉄製品の保存処理と宇治市内古墳のレーザー計測を実施し、史跡指定等の保存措置に必要なデータの収集及び文化財の保全を行った。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、広野遺跡・宇治市街遺跡の緊急発掘調査2件を受託事業として実施した。					
取組の効果及び今後の課題					
市内に存在する重要な遺跡について発掘調査を実施し記録の作成を行うとともに、多くの市民に発掘成果を公開することにより文化財保護の理解を深めることができた。					
民間開発事業と文化財保護との調整のため事前の試掘調査を国庫補助として実施しているが、京都府の随伴補助金が減少しているため、試掘実施に当たってやむをえず事業者の一部負担を依頼する機会が増加している。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	調査研究費	所管課	歴史資料館	関連施策	—
事業の概要					
歴史資料について調査・収集を行う。本市関係歴史資料に関するデータの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書で成果を広く公開する。					
平成30年度の取組及び実績					
本市関係歴史資料を調査し、資料の収集を行い、当館が収蔵する上林味ト家文書の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書21 上林味ト家文書」を刊行した。					
取組の効果及び今後の課題					
歴史資料の調査を行い、その結果を報告書としてまとめ、刊行したことにより、本市の歴史・文化を広く公開することができ、市民の生涯学習の促進を図ることができた。					
収蔵資料のデータ化及び効果的なデータ活用については、源氏物語ミュージアムと共に諸課題を整理し協議を重ね、デジタルアーカイブ導入を見据えた新収蔵目録の項目等を確定した。今後は約2,000件、約18,000点の資料データの移行を開始し、資料のデータ化とその効果的な活用に向けた取組を推進していく。また、市民の歴史意識や地域に関する興味が、比較的身近な年代に寄せられていることから、現代の市民生活の記録、画像や生活用品の調査を、引き続き実施する。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	資料収集保存費	所管課	歴史資料館	関連施策	—
事業の概要					
資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。					
平成30年度の取組及び実績					
市民から民具等の寄贈を受けたほか、本市関係歴史資料として「宇治の里おせん 宇治山の庵作 茶つみ娘おたの(錦絵)」「京阪電車線路案内」などを購入した。					
取組の効果及び今後の課題					
資料の収集及び保存・管理を適切に行うことにより、資料館に留まらず、他館への貸出等、広く活用することができた。					
収集資料の充実とともに、資料を適切に保存するためモニタリング調査を継続し、収蔵環境の整備・改善に努めているが、開館34年を経過し、施設の老朽化や資料の増加により収蔵庫の狭隘化は進行している。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	展示活動費	所管課	歴史資料館	関連施策	—
事業の概要					
本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究成果を市民に還元するため、特別展、企画展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、原物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。					
平成30年度の取組及び実績					
宇治の歴史や文化、文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。					
◎特別展「幕末明治・京都遊覧—銅版画の世界—」会期:9月29日～11月18日 入館者数:1,893人 記念講演会「銅版画に描かれた京都—近代への模索—」講師:小林丈広(同志社大学教授) 開催日:10月30日 参加者数:43人					
◎企画展 以下、「」企画展のテーマ、会期、()内数字は目録配布枚数					
「宇治茶の民具と古文書」 5月12日～6月24日 (362)					
「宇治電・天ヶ瀬・巨椋池—宇治川の土木遺産—」 7月14日～9月9日 (594)					
企画コーナー「戦争遺品展 戦時下のくらし」					
「ちょっと昔の街と暮らし—再現昭和の茶の間—」 12月1日～平成31年2月3日 (592)					
「名所図会の世界—200年前の宇治・京都—」 2月23日～4月21日 (718)					
企画コーナー「発掘ものがたり宇治2019 宇治山と宇治古墳群」 入場者推計:11,000人					
取組の効果及び今後の課題					
特別展や記念講演会は、時宜に合った関心の高いテーマを取り上げ、市民が歴史資料に親しむ機会を提供し、宇治にとどまらない日本の歴史や文化を広く紹介することができた。企画展は、市民が宇治の歴史や文化を身近に感じることができるテーマを選び、年4回開催し、市民の生涯学習の促進を図ることができた。					
年1回開催している特別展の入館者が減少していることから、市民が継続して利用できる、より地域に根ざした展示活動について検討を行い、子どもから大人まで幅広い世代の利用促進に努めている。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	教育普及活動費	所管課	歴史資料館	関連施策	—
事業の概要					
歴史講座、古文書講習会を開催し、調査・研究成果を広く公開する。講師は、他の博物館及び大学からも迎えて市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。					
平成30年度の取組及び実績					
講座等の開催日、種別、テーマ、講師、参加人数					
8月4日 歴史講座「明治の外国人旅行者たち—憧れの京都そして宇治—」野口祐子(京都府立大学教授) 59人					
11月15日 歴史連続講座「銅版画の魅力—宇治はどのように描かれたか—」歴史資料館職員 28人					
12月6日 歴史連続講座「史料はかたる!宇治の橋姫」源氏物語ミュージアム職員 36人					
31年1月23～31日 古文書講習会「くずし字いろいろ」歴史資料館職員 延べ101人(4日間)					
上記のほか、ギャラリートーク等展覧会関連事業を実施した。講座数:12回 参加者数:109人					
取組の効果及び今後の課題					
各講座を開催することにより、市民が宇治の歴史や文化について理解を深めることができた。また、子どもを対象とした体験型教室を開催した。					
今後も、講座等を文化センター以外の施設でも開催することで市内の各地域とつながり、学校教育との積極的な連携等学習支援機能を強化し、展示活動と連携した体験教室を拡充し、幅広い世代が参加できる教育普及活動を展開していく。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—
事業の概要					
国内外の多くの来館者が、『源氏物語』と平安時代の文化に親しめる施設として、施設全体の充実を目指し、開館20周年の平成30年にリニューアルを実施した。					
平成30年度の取組及び実績					
9月14日に「観光」と「生涯学習」の拠点としてリニューアルオープンした。 また、新作オリジナルアニメ映画「GENJI FANTASY ネコが光源氏に恋をした」が完成し、平成31年4月から公開した。					
取組の効果及び今後の課題					
①ここでしか体験できない展示の導入や、新たな映像の開発により、話題性が高く、来館の動機付けを行うことができた。②多言語対応の充実やバーサポーターの設置により、来館者の多様なニーズに対応し、安全と安心を確保した環境を整備することができた。③生涯学習を活性化させる施設として情報ゾーンの再整備を行い、施設全体の魅力がアップしたことで、来館者数が増加した。					
リニューアルによる来館者増を一過性のものにならないため、新しい展示資料を活用した教育プログラム、企画展や講座などの充実によって、『源氏物語』と平安時代の文化に親しめる施設としてさらなる充実を図る。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了					

事業名称	企画展示費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—
事業の概要					
『源氏物語』や平安時代の文化に関わることを中心に、館蔵品のほか、他館からの借用資料を中心に、様々な視点から趣向をこらして、テーマを決め、年5～6回企画展を開催する。					
平成30年度の取組及び実績					
<p>◎宇治市歴史資料館合同企画 お茶と名所と宇治と 平成30年2月21日～5月13日 歴史資料館と合同で、宇治の伝統産業で日本遺産にも認定された宇治茶の歴史や、関連する名所を紹介した。ギャラリートークも実施した。</p> <p>◎源氏絵鑑帖パネル展 5月16日～7月16日 当館所蔵の伝土佐光則筆「源氏絵鑑帖」を大型パネルであらすじとともに紹介した。</p> <p>◎リニューアルオープン記念特別企画展 宇治の名所と旅する光氏 9月14日～11月18日 江戸時代に出版された『修紫田舎源氏』を取り上げ、宇治をはじめ各地の名所を訪れた主人公を描いた錦絵などを紹介した。</p> <p>◎開館20周年記念特別企画展 源氏香 ―そのデザインと広がり― 11月21日～平成31年3月24日 松栄堂 松寿文庫の協力を得て、「源氏香」のデザインとその広がりを紹介した。関連事業として講演会を開催した。</p> <p>◎源氏絵 小林等展 平成31年3月27日～6月30日 当館所蔵の日本画家・小林等の描く『源氏物語』五十四帖の日本画全作品を紹介した。</p>					
取組の効果及び今後の課題					
企画展を開催することにより、来館者が『源氏物語』と平安時代の文化に関する理解を深めることができた。 平成30年度は、他館や他機関から資料を借用して「錦絵」「源氏香」という親しみやすいテーマで、リニューアルオープン及び開館20周年を記念した特別企画展をそれぞれ開催した。広報を強化したことや関連事業の実施、リニューアルとの相乗効果により、来館者数が増加した。					
令和元年度も特別企画展を開催する。新作アニメを取り上げ、原画などを紹介するとともに、関連事業を実施する。集客力を高める展示を行うには、他機関との積極的な連携が必要で、さらに関連事業の拡充等で企画展に付加価値を付けることにより、さらなる魅力アップを目指す。また、企画展を目的とした来館者の誘致を図るには、十分な広報が必要であると考えている。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—
事業の概要					
旅行情報誌等への雑誌広告を行い、広報宣伝活動に取り組む。					
平成30年度の取組及び実績					
9月のリニューアルオープンに合わせWEB広告を掲載する他、主要駅にはポスターやデジタルサイネージ広告を掲載した。また修学旅行団体向け定番誌に紹介文と広告を掲載した。さらに、年間を通して訪日外国人観光客を対象とした情報誌に広告を掲載する等、計画的に効果的な広報を展開した。					
取組の効果及び今後の課題					
年間を通して計画的に広報宣伝活動に取り組んだことにより、リニューアルの広報とともに、当館の認知度を高め、「源氏物語のまち宇治」を全国にアピールすることができた。					
今後も引き続き、来館者数の増加を図るために、積極的な広報活動を続けていく。平成30年度に実施した広報媒体の中から、効果的な媒体を選択・活用し、国内外の観光客の誘致に努めていく。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	講座等開催費	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—
事業の概要					
当館学芸員による入門講座、平安時代の文学・歴史を専門とする研究者を講師に迎える連続講座、源氏物語セミナーのほか、参加・体験型講座を開催する。					
平成30年度の取組及び実績					
◎連続講座「光源氏に迫る 一栄華、憂い、そして愛—」(全10回) 5月～平成31年3月 参加者数延べ1100人 ◎入門講座「六条院の四季」(全8回) 6月～平成31年3月 参加者数延べ932人 ◎源氏物語セミナー「お風呂で源氏物語 一古典をみぢかに感じる方法—」参加者数94人 ◎開館20周年記念「宇治を謡う源氏を舞う」平成31年1月27日 参加者数131人					
取組の効果及び今後の課題					
いずれの講座も、定員を上回る応募があり、ニーズも高く、費用対効果も一定充たしている。参加・体験型の講座を実施することで、多様な角度から古典に関心をもつ機会の提供に努めた。専門の講師による連続講座は、より深く学ぶ機会を提供することができ、生涯学習の振興・充実につながった。					
幅広い層が参加でき、あらゆる世代の参加者に満足度の高い事業を展開していく。企画展と関連した事業の充実を図る。また小・中学生に向けた発信を強化し、参加・体験型講座を充実させるとともに、リニューアルにより充実した情報ゾーンのさらなる活用を図っていく。					
今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

事業名称	源氏ろまん事業	所管課	源氏物語ミュージアム	関連施策	—
事業の概要					
「古典の日」が法制化されたことにより、古典をすべての市民に広く浸透させるよう恒常的な取り組みが求められている。このような背景のもと、本市の貴重な歴史・文化遺産を後世に伝えるとともに、ふるさと意識の醸成や観光の振興を進め、多くの市民に古典に親しむ機会を提供するため、源氏ろまんでは多彩な事業を開催している。当館では、源氏物語セミナーを開催している。					
平成30年度の取組及び実績					
源氏物語セミナー参加者数 94人					
取組の効果及び今後の課題					
源氏ろまん関連のポスター・チラシ等に、ミュージアムの事業の掲載により、源氏物語ミュージアムに訪れたことのない人、あるいは知らなかった人、関心のなかった人にも興味をもってもらうきっかけとなっている。					
当館は社会教育を担う施設であるとともに、「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核となる施設で、本市の文化・観光振興に大きな役割を果たしていることから、教育以外の部局との連携が必須である。源氏ろまんをきっかけに当館が宇治の観光の入口となり、宇治の観光振興につながっていくよう、また周辺地域への観光客を当館に取り込めるよう連携に努めていきたい。					
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了					

宇治市教育委員会事務執行の評価に関する意見書

竺沙知章（京都教育大学大学院連合教職実践研究科教授）
榎原禎宏（京都教育大学教育学部教授）

1. はじめに

本意見書は、京都府宇治市教育委員会が平成30年度に実施した教育委員会活動及び事務事業について、教育委員会事務局担当者からの説明及びその作成による報告書（「教育委員会の活動状況」「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」）と関連資料（「宇治市の教育・平成30年度」、「宇治市教育振興基本計画」）に基づいて、教育委員会会議及び総合教育会議の議事要旨も参照しながら、その適切さを評価するものである。

本意見書は、教育委員会事務局による自己点検、評価の適切さを評価するものであることから、報告書の内容に即して、その妥当性を評価することとした。妥当性を評価するに当たっては、目標の適切さ、点検・評価の視点や方法の適切さ、目標の達成度に対する評価の適切さ、改善策や拡充策の適切さを検討した。検討に際しては、教育委員会事務局による点検・評価の根拠や考え方の妥当性を重視した。特に、平成26年3月に策定された「宇治市教育振興基本計画（以下、「基本計画」）」を踏まえ、その執行状況について、数値目標、指標なども視野に入れて、点検、評価を行った。また宇治市では小中一貫教育の推進に取り組んでおられることから、昨年度に引き続き、小中一貫教育を重視して評価を行うこととした。

なお本意見書は、竺沙が榊原の意見、見解を聴取した上で、全体を統括し執筆したものである。この点から、本意見書は両名の責任において作成されたものであるが、執筆内容については竺沙が責任を負うものである。

2. 「教育委員会の活動状況」に対する意見

教育委員会会議の開催は、月1回の定例会のほか、臨時会が2回開催されている。教育委員会会議とは別に、教育委員会協議会を年12回開催し、会議以外での協議を重ねており、活発に協議がなされている。学校訪問も例年通り、着眼点を明確にして実施されており、学校の現状を把握するよう努めている。また各種行事等への出席は、年間13回であった。学校関係者や市民との交流を行い、その意向や実情を把握することは重要であることから、各種行事等に出席することは貴重な交流の機会となるであろう。今後も大切にしていきたい。その他、研修会、勉強会にも参加されている。新学習指導要領は、学校教育のあり方を大きく見直すことを求めており、「主体的、対話的で深い学び」を進める授業のあり方を、学校全体で研究していくことが必要となり、その考え方の理解を深めることが求められる。その意味で、教育委員の方々も新学習指導要領に関わる研修会、勉強会に参加していくことが一層重要となると思われる。研修会、勉強会への参加を今後も大切にしていきたい。

教育委員会会議では、小中一貫教育推進協議会について、教科書採択について、いじめ防止基本方針の改訂など、重要事項について、協議がなされている。また平成30年度は、台風等による自然災害による被害を受けたことから、その対応についても適切に協議がなされていた。議事録を見ると、重要な事項について、会議で取り上げ、協議がきちんとなされていることが理解できる。

総合教育会議は、平成31年1月29日に開催された。議題は、プログラミング教育について、学校支援チーム会議について、であった。プログラミング教育は、新学習指導要領の重要課題であり、意義のある協議内容になっていたように思われる。議事録を見ると、企業と連携して、人型ロボットの導入が提案されており、担当者を招いて、その概要の説明を受け、デモンストレーションも行われることにより、その意義や可能性などについて、熱心な協議が行われていたことがわかる。非常に意欲的であり、今後の発展が期待される。

また学校支援チーム会議についても、非常に重要な協議がなされていた。この取り組みも、他の市町ではあまり例を見ない特色のあるものであり、学校での対応と専門家を交えた全市的

な対応を組み合わせ、よりきめ細かな、専門的で深い対応を可能とするもので、今後の活動が注目されるものと言える。

以上のような活動状況から、宇治市の教育を発展させようとする意欲を感じ取ることができる。

3. 「教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況」の点検・評価に対する意見

(1) 学力向上をめざす教育の推進（基本計画 施策1）について

小中一貫教育について、全面実施7年目となり、各小中学校の体制整備が着実に進み、取り組まれていると評価することができる。全中学校ブロックに小中一貫教育を推進するために、チーフコーディネーターやラーニングコーディネーターを配置し、またその後補充教員や教科連携教員として小中一貫教育非常勤講師を配置することにより、人的な条件整備が強化されたといえる。また小中一貫教育に対する学校関係者評価の実施状況も32小・中学校の中で、29校で実施されており、地域の意見を反映させる取り組みも進められ、実施体制の整備が進んでいる。

また小中一貫教育推進協議会が年2回開催され、各中学校ブロックの活動報告の詳細な資料が配付され、それに基づく活発な協議が展開されている。委員は、視察を行い、その実態を十分に把握した上で、さらには保護者、児童生徒に対するアンケート結果も踏まえた協議となっており、小中一貫教育を推進する貴重な協議が積み重ねられていると評価することができる。

宇治学について、副読本、指導書が作成、各学校への配付が平成30年度も行われ、授業のための条件整備が進められている。副読本、指導書を市が進めることで、小中一貫教育の進展が期待できるであろう。毎年、記載されていることであるが、副読本の有効活用のための研究、授業公開等による各学校への啓発、重点単元での児童生徒の自主的・実践的態度の育成といった課題について、次年度は、課題の指摘に終わるのではなく、具体的な取り組みがなされることにより、今年度より少しでも進展することが期待される。

小中一貫教育の成果として、目標値・指標値において中学校入学に対する不安の減少が設定されているが、その割合は、平成29年度より数値が大きくなっており、不安を感じている児童・生徒の割合が増えているという結果になっている。そのことをどのように評価するのは、施策1においては重要であると思われるが、そのことに関する点検・評価を見ることできない。少なくとも「小中一貫教育推進費」において触れることが必要であろうが、その記述を確認することはできなかった。目標値・指標値と関連づけて点検・評価することが必要であろう。

スクール・サイエンス・サポート事業は、宇治市の特色ある事業の一つである。京都大学宇治キャンパスにある生存圏研究所、防災研究所、エネルギー理工学研究所と連携した児童生徒や教員を対象とした事業が実施されている。京都大学の高度な専門性のある資源を活用するものであり、児童生徒の理科への興味関心の喚起、教員の指導力の向上を促し、理科教育の充実を期待することができる。目標値・指標値の進捗状況を見ると、理科が「好き」の児童生徒の割合は、平成29年度実績よりは改善しているものの、目標値と比べるとかなり劣っており、「遅れている・改善が必要」という進捗状況になっている。スクール・サイエンス・サポート事業の個別票での今後の課題についてみると、「学校での理科教育の推進にどのように活かしていけるのかをさらに検討する」こと、「より多くの児童生徒が体験できる手法を検討する」ことが示されている。限られた児童生徒、教員にしか体験できていないことが認識され、その拡大が目指されていることが理解できる。理科への興味関心を喚起するためには、児童生徒の体験の充実、教員の指導力の向上が必要であることから、適切な課題の捉え方であると評価で

きる。さらに具体的に改善策を考えるとすれば、教員の研修の充実、教材研究、カリキュラム研究などで、京都大学宇治キャンパスの研究所との連携を検討することも考えられるのではないかと。すべての学校で活用できる教材やカリキュラムモデルなどを連携により開発されるならば、その狙いを達成できるのではないかと。今後の進展を期待したい。

(2) 豊かな心をはぐくむ教育の推進（基本計画 施策2）について

施策2においては、豊かな心を育む教育を推進することにより、いじめをなくし、不登校の児童生徒を減少させることが目指されている。推進施策が9つ設定されており、最も多くなっている。今日の学校教育において、児童生徒への様々な支援が求められていることに対応した推進施策の内容となっている。

主な取り組みについて個別票で確認すると、指導体制を整備する事業が多くなっている。生徒指導研究推進費、心と学びのパートナーシップ派遣事業費、適応指導教室運営費、不登校児童生徒支援事業といった取り組みがある。これらにより、指導体制の整備、「心と学びのパートナー」として臨床心理を専攻する大学院生等の配置、適応指導教室での個別支援、コーディネーター、支援員、スクールソーシャルワーカーの配置などが進められている。不登校の児童生徒への支援体制が強化されていると言える。

以上のような取り組みにもかかわらず、目標値・指標値である不登校児童生徒出現率については、平成29年度と比較すると、小学校、中学校とも悪化している。こうした状況についてどのように評価しているのか、関係する部署での検討が必要であろう。不登校については、全国的にも増加傾向となり、その対策は重要課題となっている。その意味で、宇治市特有の問題ではない。しかしそれだけに、学校教育のあり方、教員の指導のあり方を徹底して見直していくことが必要であろう。その点で、教員の研修や研究の取り組みが重要となる。人権教育研修講座、教育研究費、生徒指導研究推進費による研修や研究の事業を通じて、教員の児童生徒理解が深まり、指導力向上につながることを期待される。また不登校児童生徒支援事業において、コーディネーター、支援員、スクールソーシャルワーカーが、全小中学校を巡回訪問して、不登校児童生徒の支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が進んだと評価されていることも注目される。専門家との交流、連携を強化することにより、教員の専門性を高めていくことも目指されるべきであろう。

不登校については、何が問題になるのかをよく検討することが必要であろう。不登校となっている児童生徒への対応が喫緊の課題であり、それに関わる取り組みが充実しているが、その問題に向き合うためには、不登校になっていない児童生徒も含めて、児童生徒に対する理解、教員の指導のあり方、教員による児童生徒への向き合い方を常に見直していくことが必要であろう。不登校を生み出さない学校教育のあり方、教員の指導のあり方を研究していかなければならないであろう。それは、生徒指導研究推進費による事業によって取り組まれるべき課題であろう。

その他の目標値・指標値に対する進捗状況は、「概ね計画どおり」、「概ね達成している」という評価であり、事業は適切に進められていると思われる。認知されたいじめの年度内出現率、問題行動指導実人数の率は、すでに目標の数値を上回っており、その成果が表れている。これらの取り組みは、「達成している」という評価としてよい成果であると言える。

(3) たくましく、健やかな身体をつくる教育の推進（基本計画 施策3）について

施策3の目標値・指標値の進捗状況については、「達成している」、「概ね計画通り」という評価となっている。概ね、順調に進んでいると言える。ただ、「体力合計点平均値」で中学校

2年生が平成24年度と比べるとかなり低下していること、「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」では小学校5年生女子が平成24年度と比べてかなり低下していることが気にかかる。学校全体の問題であるので、特定の学年の推移だけで判断することは、適切ではないが、児童生徒の実態に合った指導になっているかどうか、常に検討することは必要であろう。

平成30年度の取り組みでは、「中学校給食基本構想策定費」によって中学校給食検討委員会が設置され、活発な活動がなされていることが注目される。先進地への視察を実施したり、アンケート調査を実施し、関係者の認識を把握、分析したりして、活発な協議がなされている。その中で、学校給食の方式の検討など、中学校給食に限定せず、小学校の給食も含めて、学校給食のあり方について協議がなされており、食育のあり方について検討が深められているように思われる。中学校給食検討委員会での協議により、食育や健康教育の充実が促進することが期待される。

施策3における推進施策は、運動習慣の定着（体力向上）、健康教育の充実、食育の充実、安全教育の充実となっている。しかし、個別票で示されている主な取り組みの事業には、それらの教育を促進する事業は見られない。児童生徒の健康管理や環境整備に関わる事業が中心となっているように思われる。目標値・指標値を目指した取り組みについて点検・評価することを考えると、推進施策としてあげられている体力向上に向けた教育活動、健康教育、食育を充実させる事業を進めて、その点検・評価を実施することが必要であろう。

（4）特別な教育的支援が必要な子どもへの支援の充実（基本計画 施策4）について

いきいき学級支援員が配置され、発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面、生活面の支援を個別に支援をすることができる体制が整備されていると言える。個別面談や取り出し指導など、適切な指導が展開されている。個別の指導計画の作成も着実に取り組まれており、作成率が徐々に高まっている。平成29年度では、個別指導計画は667名分、作成率62.3%であったのが、平成30年度では790名分、作成率は75.7%に上昇しており、着実に特別支援教育の充実が図られていると評価できる。個別の指導計画作成率については、目標値・指標値は65%であることから、当初の目標を大幅に上回った成果を上げている。個別の指導計画作成率80%という目標に、次年度以降に確実に達成されるものと思われる。さらなる充実を期待したい。

（5）就学前の子どもに関する教育の充実（基本計画 施策5）について

施策5は、幼稚園教育だけではなく、保育所なども含めて、就学前の子育ての充実を図り、小学校教育へのつながりを強化しようとするものである。目標値・指標値において、「子ども子育て支援新制度下における、福祉部局とともに築く子育て支援策」について、支援策構築が設定されている。この点については、「宇治市子ども子育て会議」において、福祉部局とともに教育委員会の担当者も出席し、活発な協議が行われ、次期の事業計画の策定に向けた取り組みがなされている。支援策構築に向けた取り組みがなされていると言える。

目標値・指標値の「保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数」では、すべての小学校で実施しており、目標は達成している。小学校と就学前の施設との交流は定着していると言える。保幼小合同研修講座が実施され、グループに分かれての研究協議がなされるなど、教育の接続に向けた実践がしっかりと取り組まれている。

保幼小合同研修講座の今後の課題として、「公私幼稚園、保育所の連携に関する意識や取り組みに差がある」ということが指摘されているように、保幼小の連携を強化していくことが課

題となっているように思われる。公私の幼稚園の連携に関しては、教育委員会の課題であるが、保育所との関係については、福祉部局と連携してその強化を図っていくことが必要であろう。そのためには、教育施策の体系、教育委員会の教育の重点の枠組みを見直していくことが必要であるように思われる。すなわち、宇治市教育振興基本計画では、施策5として就学前教育の充実が掲げられているが、宇治市教育の重点では、学校教育の重点として幼稚園教育の目標が示されている。これまでの枠組みでは、学校教育の重点は幼稚園教育としてその目標、課題が示されることになるが、今日の状況を考えるならば、教育振興基本計画のように、幼稚園教育に限定せず、保育所も含めて就学前教育として、その充実を図るようにしていくことが求められるであろう。福祉部局との連携による子育て支援の充実について、教育委員会の事業としてどのように施策を進めていくか、検討していくことが必要であろう。

(6) 教員の指導力量の向上（基本計画 施策6）について

昨年度も指摘したことであるが、施策6の推進施策としてあげられている管理職のマネジメント能力の向上について、個別票において記載されている主な取り組みの事業の中に、マネジメント能力の向上のための事業が見当たらない。また目標値・指標値においても管理職のマネジメント能力の向上に関するものも設定されていない。少なくとも、管理職のマネジメント能力を向上させるためには、中堅教職員を対象としたマネジメントに関する研修を提供し、中堅教職員の段階からマネジメントを意識した力量の向上を図ることが必要になるであろう。しかし講座等開催費の取り組みの効果においては、「教職員の指導力の向上を図ることができた」と評価されており、指導力の向上の効果には言及されているものの、マネジメント能力の向上については触れられていない。したがって、目標値・指標値において、マネジメント能力向上を図る目標ないし数値を設定することも検討されるべきであろう。学校教育の重点において、教職員研修の中で、学校の教育力の向上として、校長に対して、重点化・焦点化した研修の実施、新学習指導要領の趣旨を踏まえた校内研修の工夫改善、初任期育成研修及び中堅教諭等資質向上研修などの趣旨を踏まえた勤務校研修の充実を図ることを求めている。こうした取り組みを校長がどの程度行っているかを点検・評価することにより、施策6の推進施策を評価していくことが必要であろう。また管理職を対象としたマネジメント能力向上を目的とする研修を充実させることも必要となるであろう。

(7) 地域社会の力をいかした学校運営の推進（基本計画 施策7）について

中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」（平成27年12月21日）において述べられているように、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」に転換することが求められている。したがって、施策7の地域社会の力を活かした学校運営を推進していくことは、今日、一層、重要となっている。

学校評議員委嘱事業により、各学校において、学校評議員から、学校経営計画（スクールマネジメントプラン）、学校運営や学校の課題に関する意見、学校評価に係るアンケート調査の結果に関する意見、ブロックの小中一貫教育の取り組みに関する意見を学校評議員から得ることができたと取り組みの効果として述べられている。また「学校評議員懇話会開催費」の事業では、「地域の特性を活かした特色ある学校運営に関する知識や情報を得る機会となった」とその効果について述べられている。地域社会と一体となって子どもを育てていく上で、学校評議員からの意見聴取は重要である。特に地域の人々と目標やビジョンを共有するためには、宇治市が取り組んでいる小中一貫教育に対する地域の人々の理解を得ることは欠かせないこと

である。その意味で、「小中一貫教育に対する学校関係者評価などの実施状況」は重要であり、ほとんどの小中学校で実施されていることは、「地域とともにある学校」にむけての基本的な体制が整備されていると評価することができる。

学校支援チームは、学校だけでは解決困難な問題に対して、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた組織を創設し、その課題を解決するために学校を支援しようとするものである。教育委員会が、地域の専門家を活用して、学校を支援する重要な取り組みであり、今日的課題に応えるものである。またスクール・サイエンス・サポート事業は、施策1における事業でもあるが、地域の専門家、専門施設を活用した事業である。これらの事業は、地域社会の力をいかした取り組みであり、施策7の目標を推進するものである。

なお学校からの情報発信の充実も推進施策となっているが、個別票ではこの施策に対応する事業が位置づけられていない。ただどの学校もホームページを開設し、学校だよりを発行しているものと思われる。そうした各学校の取り組み、内容の充実を促していくことが必要であろう。

(8) 時代のニーズに応じた教育環境の整備（基本計画 施策8）について

施策8は、物的、人的な教育環境を整備するものであり、財政事情が厳しい中でいかに進めていくか、重要な課題と言える。平成30年度には、地震や台風などによる大きな災害がたて続けにあった年であり、安全面からの学校の環境整備に尽力されたものと思われる。自然災害を想定した学校の施設設備や通学路などの安全点検が重要となってくるであろう。

また新学習指導要領によって、新たな学び、授業のあり方が求められることを考えると、教育環境を更新し、子どもの学びを促進することも重視されることが必要であろう。そのためには、教職員の意向、アイデアを積極的に吸い上げて、それを教育環境の整備に活かすような工夫も検討されるべきであろう。それに対応した教材の充実も必要になってくる。新学習指導要領に向けてさらに充実させていっていただきたい。

推進施策の中に「児童虐待防止への対応」が設定されている。児童虐待は、深刻な事例が全国的に後をたたず、大きな社会問題となっていることから、重要な課題である。教育委員会、学校として、早期発見や啓発などで重要な役割を果たすことが求められているが、個別票には、児童虐待防止に関わる事業が見当たらない。この問題については、福祉部局との連携が不可欠であり、就学前教育と同様に、福祉部局と連携した取り組みが必要となるであろう。

(9) 「家庭の教育力」の向上支援（基本計画 施策9）について

施策9の推進施策は、家庭で望ましい習慣の定着促進、「家庭教育力」を高めるための支援である。しかし、そのための事業として位置づけられているのは、教育だより発行費のみである。昨年度も指摘したことであるが、実際には、様々な事業があるはずであると思われるので、もう少し個別の事業を位置づけることを検討すべきである。

学習習慣の定着は、学校と家庭との連携の問題であり、おそらく各学校で取り組まれていることと思われるが、市としてその取り組みを支援する事業や各学校における学校と家庭との連携のあり方を点検・評価し、その結果を施策に反映させる仕組みを整備することが必要であろう。「家庭教育力」を高める支援は、教育委員会だけではなく、福祉部局と連携して進めるべき課題でもあるので、福祉部局と連携しながら家庭への支援の施策を検討されるべきであろう。

目標値・指標値については、概ね計画どおりになっている。いずれの目標も、学校からの働きかけがなされていると思われる。次年度以降、少なくとも概ね達成していると思われるように取り組んでいっていただきたい。

(10) 「地域の教育力」の充実（基本計画 施策10）について

施策10は、地域で子どもを育てる力を高めることを目的として、公民館や地域の様々な団体や放課後子ども教室など、子どもの居場所づくりやクリーン宇治運動などの地域での活動を豊かにすることで、子どもを育てるまちづくりを目指すものと言える。

目標値・指標値は、参加者数によって設定されているが、いずれも必ずしも満足できる状況にはなっていないように思われる。地域懇談会の平均参加人数は、平成25年度よりも増加しているものの、平成29年度と同数で足踏み状態である。地域活動に参加した児童生徒の割合については、若干ではあるが、平成25年度よりも低下しており、こちらも伸び悩んでいると言える。そして夏休みジュニアリーダー養成学習会に参加した小学生が中学1年生でリーダーとして参加した人数は、平成25年度の15人から平成30年度では7人と約半分に減少している。平成29年度の3人に比べると倍増しているが、20人以上という目標には程遠い状況である。この目標値・指標値については、「概ね計画どおり」という評価になっている。昨年度からは大幅に増加したと言えるが、目標にはまだまだ程遠いといってもよい状況であることから、「遅れている・改善が必要」という評価にするのが妥当ではないか。

その他、「放課後子ども教室支援事業費」、「子どもの居場所づくり支援事業費」による放課後や土曜日の子どもが活動する場、学習や体験活動の支援は、地域で子どもを育てるという点で重要な事業である。社会教育として市が支援するとともに、地域による企画、運営を進められる人材育成なども検討する必要があるであろう。「子どもの居場所づくり支援事業費」は、終了ということであるが、今後の課題に記載されているように、公民館事業の中で継続していただきたい。

(11) 学校教育と社会教育のつながりの強化（基本計画 施策11）について

青少年センターの利用者数について、目標に対する進捗状況は、昨年度と同様に「遅れている・改善を要する」という評価になっている。利用者数は、昨年度よりさらに減少している。しかし各センターの活動費事業に対する点検・評価についてみると、いずれも丁寧に記述されているものの、その内容は、昨年度と同様の内容、表現となっている。減少傾向に歯止めがかかっていない状況をどのように捉えているのか、目標に向けて、どのような改善を行っていくべきなのか、課題意識を持って検討することが必要である。

昨年度も指摘したが、図書館に関わる事業に関して、非常に詳細に取り組みや実績、取り組みの効果、今後の課題が記述され、理解しやすい評価になっている。他の事業の評価でも参考にしていきたい。ただ「図書館資料提供事業」の61・62・63と3つもあるが、それら3つの関係がよくわからない。それぞれに目的などが異なるのであれば、それを明確に示していきたい。

施策11は、学校教育と社会教育とのつながりの強化であるが、推進施策、主な取り組みは、いずれも社会教育の内容が中心になっている。どのようなつながりを目標として、どのように強化していくのか、その検討が必要であろう。学校評議員制度についても、施策7の事業の再掲となるが、施策11に関する評価としては、学校教育と社会教育とのつながりの強化の観点から評価することが必要である。

(12) 循環型生涯学習社会の進展（基本計画 施策12）について

施策12は、循環型生涯学習社会を進展させることを目的とした多くの事業を展開するものである。生涯学習の場を提供するだけでなく、市民の学習の成果を発信し、交流することを促し、学習成果が循環する社会を構築しようとしている点に特色がある。

生涯学習推進費による学習情報の収集と提供、生涯学習センター講座等開催費による多くの講座の開催、公民館活動費による様々な講座の開催など、子どもを含む市民を対象とした多様で、豊富な学習の機会を提供している。これらの事業においては、生涯学習グループや生涯学習ボランティアの育成・支援、地域で活躍できるスキルの育成、サークルの育成・支援、参加者の交流の促進など、学習成果が循環する社会の育成に力を入れていることが注目される。

目標値・指標値に関して、「生涯学習センター公民館事業に参加協力する市民団体数」、「図書館の年間貸出点数」について、現状にあわせて、見直しがなされており、「遅れている・改善が必要」という評価は変わらないものの、実態に即してその充実が図られようとしている。今後の進展に期待したい。

施策12については、「循環型」を目標にしていることから、「循環型」の観点から生涯学習の質的充実を評価していくことも必要であろう。それによって、推進施策の「質の高い生涯学習環境の推進」を進展させることが期待できる。

(13) スポーツ文化の推進（基本計画 施策13）について

様々な機会にスポーツを楽しむことは、市民の健康の増進にもつながることであり、市の文化の豊かさにもつながることになる。各種大会への補助金など必要な支援が行われており、スポーツ推進委員の委嘱など人材育成にも取り組まれている。

目標値・指標値では、「市主催等による各種スポーツ大会・教室・ひろば等参加者数」は、減少傾向が続いており、「遅れている・改善が必要」という評価になっている。生涯学習への参加者数の減少とも関連していると思われるが、市民活動の参加者の減少について、どのように捉えて、改善策を検討するか、重要な課題であろう。また「成人で週1回以上スポーツをする人の割合」について、令和3年度に実施する市民アンケートで検証する予定になっているが、それまでの期間においても、成人のスポーツ活動の実態を把握し、必要であれば改善策を実施していくことも必要ではないか。目標値・指標値をどのように達成しようとするのかがよくわからない。検討していただきたい。

(14) 歴史と文化の継承・活用（基本計画 施策14）について

宇治市の歴史、文化の伝統を活かして、その継承、保存により、まちづくりを進める事業は、宇治市の最も重要な事業であろう。平成30年度は、台風21号被害による復旧工事に対して補助がなされており、文化財の保存に取り組まれていた。史跡や文化的景観の保存、歴史的、文化的資料の収集や保存、整理に対して必要な支援がなされている。市民を対象としたフォーラムの開催、企画展示、講座の開催などにより、子どもを含む市民への啓発、普及の活動も活発になされており、市民の関心も高いと思われる。

特に源氏物語ミュージアムによる事業が充実している。とりわけ講座の開催については、いずれも定員を上回る応募者があるほどであり、成果が上がっていると評価できる。講座開設数については、目標値・指標値を上方修正し、目標を引き上げて拡大を図ろうとしている。宇治市の文化・観光振興にも大きな役割を果たしている。宇治市の重要な文化資源として、充実を図っていただきたい。

「歴史と文化の継承と活用」という点では、子どもの興味関心を喚起し、継承と活用の担い手として育成していくことが必要であろう。その意味で、学校教育との連携も検討されるべきであろう。そうした実績もあると思われるが、事業として展開していくことも考えられるであろう。

4. 点検・評価のあり方について

毎年、指摘していることではあるが点検・評価のあり方として、もう少し組織的・体系的な評価体制を整備することを検討する必要がある。各課がそれぞれ担当している事業について個別に点検・評価を行い、それを寄せ集めて点検・評価の報告書とされている印象を拭えない。個別表に記載されている主な取り組みの事業に関する点検・評価については事業によって濃淡はあるものの、必要な内容は記載されており、点検・評価としての体裁は整っている。しかし教育振興基本計画の施策ごとの点検・評価については、目標値・指標値について、その変動に基づく評価はなされているが、そのことが、各施策の点検・評価としてどのように評価できるのか、簡単な記述でもよいので、何らかのコメントを記載することが必要であろう。そのためには、課を横断して協議を行うことが必要となるはずであり、点検・評価を協議するための機会を設けることが必要であろう。

目標値・指標値について考えるならば、「遅れている・改善が必要」という評価の場合、どの事業で、どのように改善を図っていくのか、検討し、その具体策を示すことが必要であろう。そうしたことも含めて、これまでも指摘したことであるが、施策ごとの評価について組織的に検討し、何らかのコメントを記述することを是非検討いただきたい。特に目標値・指標値を見直し、あらためて各施策の目指すところを再確認がなされた時期であることから、目標値・指標値に基づく点検・評価の充実を図っていただきたい。

個別票について言えば、「拡大」あるいは「改善・効率化」の場合には、その理由、次年度の具体策について、記述をすることが必要である。また2年ないし3年続けて、同じ表現にされている場合もあるが、課題として記述されていることが、2・3年続けて同様に示されている記述を見ると、取り組みや点検・評価が形骸化しているのではないかと、という印象を受けてしまう。点検・評価の信頼性を高めるためにも、記述内容について、毎年、更新するように努めることが大切であろう。

以上のようなことは、容易なことではないことから、直ちに実施に移すことは難しいであろうが、すくなくとも点検・評価に関する担当者による会議を設けて、協議を重ねていく地道な取り組みが重要となるであろう。そのことが、点検・評価の質的向上という効果だけでなく、教育施策の充実につながっていくことが期待できる。ぜひ、ご検討いただきたい。

5. 今後の課題について

学習指導要領が改訂され、新たな学び、授業のあり方が求められている。学校にとっては、その切り替えが大きな課題となっていくであろう。それには、かなりの研究を行い、実践を重ねていくことが不可欠となるであろう。

それに加えて、働き方改革が、喫緊の課題となってきている。新学習指導要領への移行の時期にあることを踏まえるならば、働き方改革の目的は、単に長時間勤務を解消することにあるのではなく、新学習指導要領が求める新たな学びに向けて、教員の授業力、指導力、学校の組織としての教育力を高めていくための働き方へとその質を向上させていくことになるはずである。

上記のような課題は、学校の固有の課題というよりも、社会の変化を見据えながら、地域社会の活性化を目指して、宇治市全体で取り組まれるべき大きな課題となるであろう。今後の発展を期待したい。